

令和4年度

千代田区各会計決算審査意見書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

千代田区監査委員

目 次

千代田区各会計決算審査意見書

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の着眼点	7
4	審査の方法	7
第2	決算の概要	9
1	決算総括	11
2	一般会計	13
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
3	国民健康保険事業会計	18
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
4	介護保険特別会計	20
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
5	後期高齢者医療特別会計	21
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	

6	財産	2 2
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
第3	審査の結果	3 1
1	決算及び附属書類の計数について	3 3
2	予算の執行状況等について	3 3
3	決算、財政運営等についての意見	3 3
	(1) 一般会計	
	(2) 特別会計	
	(3) その他（今後の課題）	
第4	参考資料	3 9
1	一般会計	4 1
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
2	普通会計による決算分析	5 2
	(1) 普通会計決算状況	
	(2) 財政指標	
3	国民健康保険事業会計	6 5
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
4	介護保険特別会計	7 1
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
	(3) 高齢者人口等の推移	
5	後期高齢者医療特別会計	7 8
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	

決算審査意見書中の比率は、表示単位未満を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するよう、端数調整を行っています。

千代田区定額基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	89
1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の着眼点	89
4	審査の方法	89
第2	審査の結果	89
第3	基金運用状況の概要	90

千代田区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
2	審査の期間	95
3	審査の着眼点	95
4	審査の方法	95
第2	審査の結果	95
第3	健全化判断比率の概要	96
1	健全化判断比率	96
2	各比率の状況	96
	(1) 実質赤字比率	
	(2) 連結実質赤字比率	
	(3) 実質公債費比率	
	(4) 将来負担比率	

千代田区各会計決算審査意見書

(写)

5千監査収第12号

令和5年9月5日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和4年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和4年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

第1 審査の概要

審査は、地方自治法第233条第2項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

- 令和4年度 千代田区各会計歳入歳出決算書
- 令和4年度 千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 千代田区各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 千代田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月17日まで

3 審査の着眼点

（1）決算及び付属書類の計数の検証

決算及び付属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

（2）予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

（3）財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

（4）財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び付属書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、定期監査及び例月出納検査の結果も活用しました。

第2 決算の概要

第2 決算の概要

1 決算総括

決算概況

一般会計と3つの特別会計の決算の合計額は、歳入820億円余、歳出778億円余となり、差引額は41億円余となっています。また、実質収支の合計額は、36億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、8千万円余の黒字となっています。

- 歳入決算額は、820億5,255万8,045円で、前年度と比較して30億9,029万7,619円、3.9%の増となっています。これは、一般会計（28億8,351万5,579円）、国民健康保険事業会計（1,757万8,873円）、介護保険特別会計（2,869万7,369円）、後期高齢者医療特別会計（1億6,050万5,798円）のいずれの会計とも増となったことによるものです。
- 歳出決算額は、778億9,907万5,627円で、前年度と比較して29億4,061万6,831円、3.9%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△1,168万8,799円）が減となったものの、一般会計（27億8,026万8,784円）、介護保険特別会計（2,090万9,267円）、後期高齢者医療特別会計（1億5,112万7,579円）が増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は、41億5,348万2,418円で、前年度と比較して1億4,968万788円、3.7%の増となっています。これは、一般会計（1億324万6,795円）、国民健康保険事業会計（2,926万7,672円）、介護保険特別会計（778万8,102円）、後期高齢者医療特別会計（937万8,219円）のいずれの会計とも増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、36億100万9,418円で、前年度と比較して8,516万4,788円、2.4%の増となっています。これは、一般会計（3,873万795円）、国民健康保険事業会計（2,926万7,672円）、介護保険特別会計（778万8,102円）、後期高齢者医療特別会計（937万8,219円）のいずれの会計とも増となったことによるものです。
- 令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,516万4,788円で、前年度と比較して3億7,152万1,512円の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△115万924円）が減となったものの、一般会計（2億8,832万209円）、介護保険特別会計（6,056万9,819円）、後期高齢者医療特別会計（2,378万2,408円）が増となったことによるものです。

（単位：円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入決算額	68,569,078,384	65,685,562,805	2,883,515,579	4.4
	歳出決算額	66,256,486,472	63,476,217,688	2,780,268,784	4.4
	差引額(形式収支)	2,312,591,912	2,209,345,117	103,246,795	4.7
	実質収支	1,760,118,912	1,721,388,117	38,730,795	2.2
	単年度収支	38,730,795	△ 249,589,414	288,320,209	
国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	歳入決算額	7,039,788,939	7,022,210,066	17,578,873	0.3
	歳出決算額	5,619,855,668	5,631,544,467	△ 11,688,799	△0.2
	差引額(形式収支)	1,419,933,271	1,390,665,599	29,267,672	2.1
	実質収支	1,419,933,271	1,390,665,599	29,267,672	2.1
	単年度収支	29,267,672	30,418,596	△ 1,150,924	
介 護 保 險 特 別 会 計	歳入決算額	4,459,047,629	4,430,350,260	28,697,369	0.6
	歳出決算額	4,139,148,092	4,118,238,825	20,909,267	0.5
	差引額(形式収支)	319,899,537	312,111,435	7,788,102	2.5
	実質収支	319,899,537	312,111,435	7,788,102	2.5
	単年度収支	7,788,102	△ 52,781,717	60,569,819	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入決算額	1,984,643,093	1,824,137,295	160,505,798	8.8
	歳出決算額	1,883,585,395	1,732,457,816	151,127,579	8.7
	差引額(形式収支)	101,057,698	91,679,479	9,378,219	10.2
	実質収支	101,057,698	91,679,479	9,378,219	10.2
	単年度収支	9,378,219	△ 14,404,189	23,782,408	
合 計	歳入決算額	82,052,558,045	78,962,260,426	3,090,297,619	3.9
	歳出決算額	77,899,075,627	74,958,458,796	2,940,616,831	3.9
	差引額(形式収支)	4,153,482,418	4,003,801,630	149,680,788	3.7
	実質収支	3,601,009,418	3,515,844,630	85,164,788	2.4
	単年度収支	85,164,788	△ 286,356,724	371,521,512	

2 一般会計

(1) 決算規模

決算概況 決算額は、歳入 685 億円余、歳出 662 億円余となっています。

- 歳入決算額は、685 億 6,907 万 8,384 円で、前年度と比較して 28 億 8,351 万 5,579 円、4.4%の増となっています。
- 歳出決算額は、662 億 5,648 万 6,472 円で、前年度と比較して 27 億 8,026 万 8,784 円、4.4%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、23 億 1,259 万 1,912 円で、前年度と比較して 1 億 324 万 6,795 円、4.7%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	69,177,364,000	62,778,760,000	6,398,604,000	10.2
補正予算額	7,439,156,000	11,338,142,000	△ 3,898,986,000	△ 34.4
繰越明許費	1,007,005,000	1,313,752,000	△ 306,747,000	△ 23.3
予算現額	77,623,525,000	75,430,654,000	2,192,871,000	2.9
歳入決算額	68,569,078,384	65,685,562,805	2,883,515,579	4.4
歳出決算額	66,256,486,472	63,476,217,688	2,780,268,784	4.4
歳入歳出差引額	2,312,591,912	2,209,345,117	103,246,795	4.7

（2）予算の補正

補正予算第1号から第4号までにおいて、歳入歳出とも総額74億3,915万6千円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款/事項名)	補正額	(款/事項名)	補正額
第1号	国庫支出金	281,742	子ども費	96,927
	障害児施設給付費	28,080	学校給食（小学校）	9,251
	感染症入院患者医療費	26,250	学校給食（中学校）	2,239
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	144,000	学校給食（中等教育学校）	1,277
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	83,412	ベビーシッター利用支援事業	28,000
	都支出金	54,807	子ども発達支援	56,160
	障害児施設給付費	14,040	保健福祉費	262,412
	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金	28,000	感染症予防・医療対策	35,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,767	新型コロナウイルス対策	227,412
	繰入金	28,000	環境まちづくり費	28,000
	社会資本等整備基金繰入金	28,000	公園・児童遊園の整備	28,000
	繰越金	22,790		
	小 計	387,339	小 計	387,339
第2号	国庫支出金	233,945	保健福祉費	233,945
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	233,945	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	233,945
	小 計	233,945	小 計	233,945
第3号	都支出金	297,705	子ども費	786,660
	障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業費	288	ちよだパークサイドプラザ管理運営	3,021
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業費	7,488	財産管理	1,585
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	289,929	軽井沢少年自然の家管理運営	3,257
	繰入金	796,224	学校施設維持管理（小学校）	97,374
	財政調整基金繰入金	796,224	学校施設維持管理（中学校）	21,336
			学校施設維持管理（中等教育学校）	13,929
			児童福祉施設管理運営	25,140
			こども園管理運営	3,916
			千代田区子育て・教育応援給付金	617,102
			保健福祉費	189,224
			国・都支出金過年度超過交付金等返還金	170,411
			岩本町ほほえみプラザ管理運営	10,622
			地域密着型サービス事業所物価高騰緊急対策事業	415
			障害福祉サービス事業所等物価高騰緊急対策事業	7,776
			地域振興費	11,782
			図書館・図書文化館事業運営	11,782
			環境まちづくり費	29,023
			街路灯維持管理	29,023
			総務費	77,240
			本庁舎管理	58,040
			旧和泉町ポンプ所跡地の購入	19,200
	小 計	1,093,929	小 計	1,093,929

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款/事項名)	補正額	(款/事項名)	補正額
第4号	特別区税	1,800,000	子ども費	9,000
	特別区民税現年度分	1,600,000	国・都補助金等過年度分精算金	9,000
	特別区たばこ税現年度分	200,000	保健福祉費	79,322
	配当割交付金	100,000	総合支援事業	67,424
	地方消費税交付金	1,100,000	地域生活支援事業	11,898
	特別区交付金	1,039,253	諸支出金	5,635,621
	普通交付金	139,253	財政調整基金積立金	860,695
	特別交付金	900,000	社会資本等整備基金積立金	4,774,723
	国庫支出金	39,660	地域福祉支援基金積立金	203
	障害者自立支援給付費	33,711		
	地域生活支援事業費	5,949		
	都支出金	19,829		
	障害者自立支援給付費	16,855		
	地域生活支援事業費	2,974		
	寄附金	26,602		
	福祉事業寄附金	203		
	開発協力金	26,399		
	繰越金	1,598,599		
	小 計	5,723,943	小 計	5,723,943
	合 計	7,439,156	合 計	7,439,156

（3）予備費の充用

予備費は、予算額4億5,000万円のうち、計11件、総額3億3,692万8千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
子ども費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	22,000	子ども部
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	47,602	
保健福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	67,072	保健福祉部
	感染症対策等業務管理ツールの導入	8,039	
	新型コロナウイルス感染症入院患者治療のための区民専用病床の確保	86,336	
	特別対策インフルエンザの実施	9,043	
	新型コロナウイルス感染症入院患者治療のための区民専用病床の確保	19,836	
	新型コロナウイルス感染症患者の入院にかかる医療費を対象とした感染症公費負担	74,000	
総務費	二松學舎大学附属高等学校の第104回全国高等学校野球選手権大会への出場に係る賞賜金	500	政策経営部
	福井県及び秋田県五城目町における豪雨災害被害に対する災害見舞金	2,000	
	二松學舎大学附属高等学校の第95回記念選抜高等学校野球大会への出場に係る賞賜金	500	
合計		336,928	

（4）翌年度への繰越し

令和4年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業は10事業あり、繰越明許費は13億6,838万9千円となっています。

なお、事故繰越し及び継続費通次繰越はありません。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	子ども費		303,429	0	303,429	0
	子ども家庭費	私立保育所等整備補助（私立保育所）	303,429	0	303,429	0
	地域振興費		15,660	0	15,660	0
	文化学習 スポーツ費	文化財保護事業運営（文化財調査・研究）	15,660	0	15,660	0
	環境まちづくり費		1,017,041	552,473	464,568	0
	環境まちづくり 管理費	放置自転車対策	32,000	32,000	0	0
		地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進）	14,459	0	14,459	0
	道路公園費	道路維持管理（維持補修等）	21,500	21,500	0	0
		バリアフリー歩行空間の整備（電線類地中化の推進）	330,000	330,000	0	0
		自転車通行環境整備	380,000	168,973	211,027	0
		公園・児童遊園の整備（東郷元帥記念公園の整備）	234,000	0	234,000	0
		排水場維持管理	5,082	0	5,082	0
	総務費		32,259	0	32,259	0
	総務管理費	本庁舎管理（本庁舎管理）	32,259	0	32,259	0
	合 計		1,368,389	552,473	815,916	0

3 国民健康保険事業会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入70億円余、歳出56億円余となっています。

- 歳入決算額は、70億3,978万8,939円で、前年度と比較して1,757万8,873円、0.3%の増となっています。
- 歳出決算額は、56億1,985万5,668円で、前年度と比較して1,168万8,799円、0.2%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、14億1,993万3,271円で、前年度と比較して2,926万7,672円、2.1%の増となっています。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,813,930,000	5,830,824,000	△ 16,894,000	△ 0.3
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	5,813,930,000	5,830,824,000	△ 16,894,000	△ 0.3
歳入決算額	7,039,788,939	7,022,210,066	17,578,873	0.3
歳出決算額	5,619,855,668	5,631,544,467	△ 11,688,799	△ 0.2
歳入歳出差引額	1,419,933,271	1,390,665,599	29,267,672	2.1

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費は、予算額 3,000 万円のうち、4 件、2,537 万 4 千円を充用しています。

(単位：千円)

款	充用事由	金額	所管部
保険給付費	新型コロナウイルス罹患者に対する傷病手当金	1,150	保健福祉部
	一般被保険者療養給付費	18,280	
	結核・精神医療給付金	22	
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	5,922	
合計		25,374	

(4) 翌年度への繰越し

令和4年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費逡次繰越もありませんでした。

4 介護保険特別会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入 44 億円余、歳出 41 億円余となっています。

- 歳入決算額は、44 億 5,904 万 7,629 円で、前年度と比較して 2,869 万 7,369 円、0.6%の増となっています。
- 歳出決算額は、41 億 3,914 万 8,092 円で、前年度と比較して 2,090 万 9,267 円、0.5%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、3 億 1,989 万 9,537 円で、前年度と比較して 778 万 8,102 円、2.5%の増となっています。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	4,746,958,000	4,793,351,000	△ 46,393,000	△ 1.0
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	4,746,958,000	4,793,351,000	△ 46,393,000	△ 1.0
歳入決算額	4,459,047,629	4,430,350,260	28,697,369	0.6
歳出決算額	4,139,148,092	4,118,238,825	20,909,267	0.5
歳入歳出差引額	319,899,537	312,111,435	7,788,102	2.5

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度への繰越し

令和4年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費通次繰越もありませんでした。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算概況 決算額は、歳入 19 億円余、歳出 18 億円余となっています。

- 歳入決算額は、19 億 8,464 万 3,093 円で、前年度と比較して 1 億 6,050 万 5,798 円、8.8%の増となっています。
- 歳出決算額は、18 億 8,358 万 5,395 円で、前年度と比較して 1 億 5,112 万 7,579 円、8.7%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、1 億 105 万 7,698 円で、前年度と比較して 937 万 8,219 円、10.2%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3
歳入決算額	1,984,643,093	1,824,137,295	160,505,798	8.8
歳出決算額	1,883,585,395	1,732,457,816	151,127,579	8.7
歳入歳出差引額	101,057,698	91,679,479	9,378,219	10.2

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度への繰越し

令和4年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費逓次繰越もありませんでした。

6 財産

財産の数値は、令和5年3月31日現在のものです。

(1) 公有財産

種 別	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
土 地	233,025.52㎡	232,538.97㎡	486.55㎡	0.2%
建 物	369,045.19㎡	368,532.45㎡	512.74㎡	0.1%
有 価 証 券	4,929,000,000円	4,929,000,000円	0円	0.0%
出資による権利	1,367,485,392円	1,297,029,022円	70,456,370円	5.4%

① 土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、3,974.39㎡、1.9%の減、普通財産は、4,460.94㎡、16.8%の増となっています。

（単位：㎡、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	202,061.18	206,035.57	△ 3,974.39	△ 1.9
普 通 財 産	30,964.34	26,503.40	4,460.94	16.8
合 計	233,025.52	232,538.97	486.55	0.2

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区 分	用途・名称	地 積	事 由
行政財産	増 （仮称）神田錦町三丁目 施設建設予定地	1.10	地積更正
	減 旧永田町小学校用地	△ 3,975.49	普通財産へ区分変更
	計	△ 3,974.39	
普通財産	増 旧永田町小学校用地	3,975.49	行政財産から区分変更
	増 旧和泉町ポンプ所用地	485.45	売 買
	計	4,460.94	

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、4,393.38 m²、1.4%の減、普通財産は、4,906.12 m²、10.2%の増となっています。

（単位：m²、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
行政財産	315,866.85	320,260.23	△ 4,393.38	△ 1.4
木 造	565.68	565.68	0.00	0.0
非木造	315,301.17	319,694.55	△ 4,393.38	△ 1.4
普通財産	53,178.34	48,272.22	4,906.12	10.2
木 造	139.30	139.30	0.00	0.0
非木造	53,039.04	48,132.92	4,906.12	10.2
合 計	369,045.19	368,532.45	512.74	0.1

建物（延面積）の増減

（単位：m²）

区 分	用途・名称	延面積	事 由	
行政財産	増	いきいきプラザ一番町	33.68	面積按分見直し
	減	旧永田町小学校	△ 4,393.38	普通財産へ区分変更
		いきいきプラザ一番町 高齢者住宅	△ 33.68	面積按分見直し
		計	△ 4,393.38	
普通財産	増	旧永田町小学校	4,393.38	行政財産から区分変更
		旧和泉町ポンプ所	320.92	売 買
		旧和泉町ポンプ所	17.28	売 買
		旧区立外神田住宅 前区分所有部分	174.54	売 買
		計	4,906.12	

③ 有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度中の増減	
			増	減
株 券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④ 出資による権利

出資による権利の現在高は、13億6,748万5,392円で、前年度と比較して7,045万6,370円の増となっています。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度中の増減	
			増	減
温 泉 受 給 権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出 資 金	1,366,985,392	1,296,529,022	99,627,550	29,171,180
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人 東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人 暴力団追放運動 推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融 機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会 (※)	111,322,000	40,865,630	99,627,550	29,171,180
合 計	1,367,485,392	1,297,029,022	99,627,550	29,171,180

※ さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（2）物品

重要物品（取得・推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,654 点で、前年度と比較して、増が 79 点、減が 46 点となっています。

（単位：点）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	61	63	0	2
台・壇類	28	29	1	2
椅子類	13	13	0	0
箱・庫・棚類	172	176	1	5
架立掛類	37	33	4	0
事務用器具類	3	3	0	0
会計・計算機器類	32	24	13	5
複写・印刷機器類	5	4	1	0
コンピューター機器類	26	23	4	1
電気機器類	4	4	0	0
通信機器類	155	155	0	0
音響映像・写真機器類	97	99	2	4
照明機器類	28	28	0	0
冷暖房空調機器類	14	15	1	2
厨房機器類	232	228	9	5
防災機器類	10	10	0	0
清掃機器類	15	15	0	0
光学機器類	7	7	0	0
理化（科）学機器類	31	32	2	3
計測計量機器類	7	7	0	0
環境関係機器類	1	1	0	0
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	1	3	0	2
車両類	28	28	2	2
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	2	1	1	0
一般医療機器類	31	31	3	3
医療検査計測機器類	6	8	2	4
機能訓練用機器類	3	4	0	1
体育機器類	22	21	1	0
楽器類	59	58	1	0
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	9	9	0	0
標示器具類	423	394	29	0
一般装飾器具類	36	36	0	0
幕類	9	9	0	0
娯楽用具類	8	9	0	1
雑具類	22	24	2	4
合 計	1,654	1,621	79	46

（3）債権

令和4年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の343万2,083円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、新規貸付を廃止しています。

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和4年度中の増減	
				増	減
生業資金 貸付金	元 金	8,297,000	8,297,000	0	0
	未収利子	4,093,835	3,953,311	140,524	0
	計	12,390,835	12,250,311	140,524	0
応急資金 貸付金	元 金	23,512,856	21,549,273	3,432,083	1,468,500
女性福祉 資金貸付金	元 金	4,541,495	4,733,935	0	192,440
	未収利子	318,155	318,155	0	0
	計	4,859,650	5,052,090	0	192,440
奨学資金 貸付金	元 金	3,205,900	3,309,900	0	104,000
合 計	元 金	39,557,251	37,890,108	3,432,083	1,764,940
	未収利子	4,411,990	4,271,466	140,524	0
	合 計	43,969,241	42,161,574	3,572,607	1,764,940

※ 応急資金貸付金及び奨学資金貸付金は無利子

（4）基金

基金の現在高は、1,180億6,876万103円で、前年度と比較して39億4,326万2,156円の増となっています。

（単位：円）

基金名	令和4年度	令和3年度	令和4年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	42,098,805,239	41,123,120,814	1,005,458,825	29,774,400
コミュニティ活性化基金	1,508,053,304	1,508,038,266	15,038	0
社会資本等整備基金	52,363,511,646	47,374,541,609	5,705,397,553	716,427,516
災害対策基金	5,013,882,871	5,013,832,871	50,000	0
高齢者福祉基金	5,934,576,354	6,346,547,237	125,843	412,096,726
環境対策基金	6,086,349,446	6,299,804,248	126,840	213,581,642
子ども・子育て支援事業基金	3,915,656,062	5,308,849,932	156,263	1,393,350,133
地域福祉支援基金	247,089,708	249,931,493	485,471	3,327,256
介護給付費準備基金	400,835,473	400,831,477	3,996	0
公共料金支払基金	500,000,000	500,000,000	0	0
合計	118,068,760,103	114,125,497,947	6,711,819,829	2,768,557,673

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における基金への積立及び基金からの繰入を含めた、令和5年5月31日現在の基金残高は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

基金名	残高
財政調整基金	42,220,929,339
コミュニティ活性化基金	1,508,053,304
社会資本等整備基金	55,174,482,772
災害対策基金	5,013,882,871
高齢者福祉基金	5,614,071,505
環境対策基金	5,931,231,257
子ども・子育て支援事業基金	2,921,588,155
地域福祉支援基金	242,753,703
介護給付費準備基金	400,835,473
公共料金支払基金	500,000,000
合計	119,527,828,379

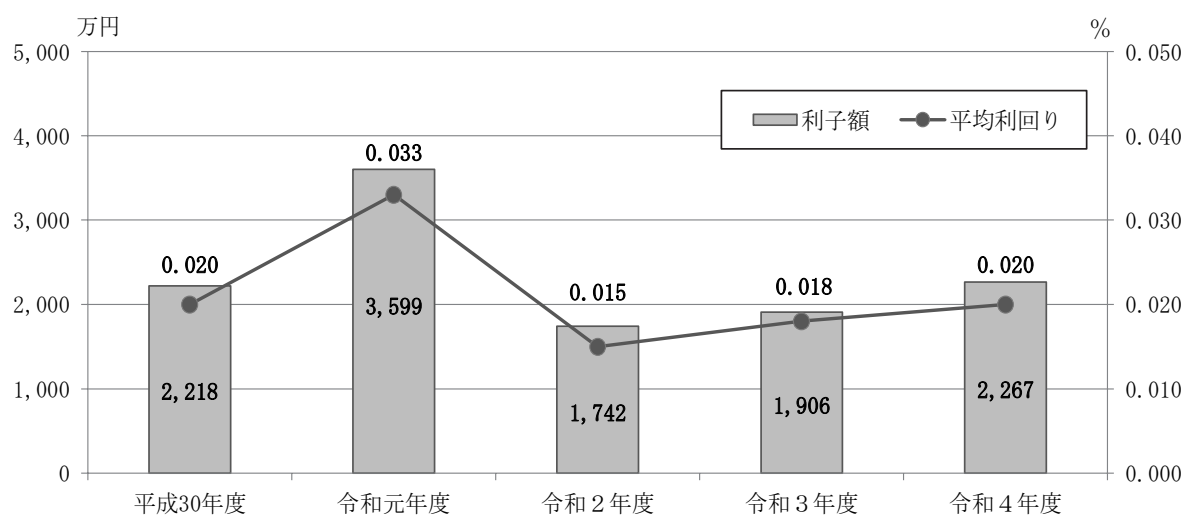
基金繰入事業一覧

令和4年度（出納整理期間を含む）において基金からの繰入を行った事業は21事業で、繰入額は41億8,756万1,841円です。

（単位：円）

基金名	事業名	基金繰入予算現額	基金繰入額
財政調整基金		4,445,770,000	738,570,900
	旧和泉町ポンプ所跡地の購入（用地購入）		738,570,900
社会資本等整備基金		6,844,686,000	1,974,763,991
	一般充当分	6,649,650,000	1,821,183,191
	お茶の水小学校・幼稚園の整備（工事費）		1,306,977,000
	お茶の水小学校・幼稚園の整備（工事監理委託料）		45,535,000
	橋梁の整備		468,671,191
	開発協力金充当分	195,036,000	153,580,800
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		41,474,800
	次世代育成住宅助成		112,106,000
高齢者福祉基金		394,093,000	320,504,849
	高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）		44,611,000
	高齢者総合サポートセンター管理運営（指定管理料）		153,699,660
	介護施設等助成（介護施設改修助成）		1,475,000
	介護施設等助成（THE BANCHO土地賃借料助成）		23,580,309
	介護人材確保・定着・育成支援（介護保険施設等人材確保・定着・育成支援）		65,220,250
	よろず総合相談（よろず総合相談）		31,918,630
環境対策基金		233,237,000	155,118,189
	ヒートアイランド対策・暑熱対策の推進		39,307,848
	地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進）		17,645,442
	地球温暖化対策（建築物の省エネ推進）		89,273,900
	地球温暖化対策（第4次実行計画の推進）		8,890,999
子ども・子育て支援事業基金		1,562,348,000	994,067,907
	子どもの遊び場確保の取組み		72,858,030
	私立保育所等整備補助（私立保育所）		140,574,000
	私立保育所等運営補助（認可保育所）		729,933,722
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営（建物賃借料）		50,702,155
地域福祉支援基金		5,000,000	4,536,005
	地域福祉活動支援		4,536,005
	合 計	13,485,134,000	4,187,561,841

基金運用状況



※ 平均利回り = 利子額 / 各年度当初基金残高 × 100

なお、令和3年度から運用を開始した公共料金支払基金は無利子のため、基金残高から除いている。

第3 審査の結果

第3 審査の結果

1 決算及び付属書類の計数について

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

2 予算の執行状況等について

令和4年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも適正と認められました。

3 決算、財政運営等についての意見

(1) 一般会計

① 歳入（41頁以降参照）

○ 特別区税について

令和4年度の特別区税の決算額は225億404万円余で、前年度対比で17億7,814万円余、率にして8.6%増加しています。また、令和4年度においては区の歳入全体の32.8%を占めており、前年度より1.2ポイント上回っています。

特別区税のうち、特別区民税は7.7%増加しています。これは納税義務者一人当たりの負担額、納税義務者数がともに増加したことによるものです。また、特別区たばこ税は14.4%増加しています。これは区内たばこ売渡本数が前年度から増加したことなどによるものです。

特別区税は区における歳入の根幹であり、その増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。今後も、社会経済の情勢を注視しながら、税収の的確な把握に努めてください。

② 歳出（47頁以降参照）

○ 執行率について

執行率は85.4%であり、前年度の84.2%から1.2ポイント上回りましたが、施設整備の遅れなどにより、約100億円(前年度約109億円)の不用額が生じています。

款別の執行率・不用額を見ると、環境まちづくり費は執行率74.5%、不用額18億3,735万円余、子ども費は執行率81.7%、不用額34億6,994万円余、総務費は執行率84.3%、不用額14億1,032万円余と、全体の執行率を下回り、不用額は全体の約3分の2を占めています。その主な要因は、

環境まちづくり費では、「建物の耐震化等促進事業」において管理組合内で必要な合意形成ができなかったことで約3億円、「バリアフリー歩行空間の整備」において和泉公園周辺地区の電線類地中化の工事实績で約2億円、「公園・児童遊園の整備」において愛全公園の工事未着手で約2億円の不用額が生じたことによるものです。子ども費では、「四番町保育園・児童館仮施設整備・運営」において現施設を移転せずに使用を継続することで約8億円、「私立保育所等整備補助」において保育所の工事期間の延長で約3億円、「地域型保育事業運営補助」において利用児童の減少で約3億円、「認証保育所等運営補助」において利用児童の減少で約2億円、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」において工事期間の延長で約2億円の不用額が生じたことによるものです。総務費では、いずれも実績で「全庁LANの運営」において約3億円、「総合住民サービスシステムの運営」において約2億円、「人材派遣委託」において約2億円の不用額が生じたことによるものです。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、施策を前に進める1年だったとすることができます。今後は、コロナ禍で影響を受けた地域コミュニティや地域経済の下支えや保育需要の検証を行うとともに、環境や子ども・子育てなどこれまで進めてきた施策をさらに推し進めていく必要があります。そのためには予算化した事業を計画的かつ着実に執行することが求められます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）をはじめ、区民生活や行政運営に新たな変革をもたらす取り組みを進めながら、各事業を精査するなど、貴重な財源を有効に使い、より効果的、安定的な区民サービスの提供に努めてください。

（2）特別会計

① 国民健康保険事業会計（65頁以降参照）

令和4年度の歳入総額は70億3,978万円余で、前年度対比で1,757万円余、率にして0.3%増加しています。また、歳出総額は56億1,985万円余で、前年度対比で1,168万円余、率にして0.2%減少しています。

国民健康保険の被保険者は高齢者が多く、加入者一人当たりの医療費が高いことなどから、区では継続して一般会計から法定外で繰入を行っており、令和4年度は1億5,600万円でした。被保険者数の減少などにより一人当たりの納付金額が増え、令和4年度に保険料は引き上げられましたが、法定外繰入金投入により保険料の増加を抑制しています。今後も令和5年度に改定を進めている「千代田区国民健康保険保健事業の実施計画 第三期データヘルス計画（令和6～11年度）」等に基づき各保健事業を着実に実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に取り組んでください。

② 介護保険特別会計（71頁以降参照）

令和4年度の歳入総額は44億5,904万円余で、前年度対比で2,869万円余、率にして0.6%増加しており、歳出総額は41億3,914万円余で、前年度対比で2,090万円余、率にして0.5%増加しています。

高齢者人口は、令和4年4月1日現在の11,298人から令和5年4月1日現在では11,374人となり76人増加しています。また、要介護要支援認定者数は、令和5年3月31日現在においては2,447人となり、令和4年3月31日現在の人数2,370人と比べて77人増加しています。さらには、後期高齢者人口は、250人増加しており、今後要介護要支援認定者数の増加や、それに伴う保険給付の増加が見込まれます。

令和3年3月に策定した「千代田区高齢者福祉計画・第8期千代田区介護保険事業計画」では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営めるよう、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステムの推進」を基本目標とし、その達成のための方策などを明示しています。3年目にあたる令和5年度は、この計画を着実に実施し、フレイル予防をはじめ介護予防、在宅生活の支援などに可能な限り取り組むとともに、介護保険制度の安定的な運営と豊かな地域共生型社会の実現に努めてください。

③ 後期高齢者医療特別会計（78頁以降参照）

令和4年度の歳入総額は19億8,464万円余で、前年度対比で1億6,050万円余、率にして8.8%増加しており、また、歳出総額は18億8,358万円余で、前年度対比で1億5,112万円余、率にして8.7%増加しています。

被保険者数は、令和4年3月31日現在の6,058人から令和5年3月31日現在では6,305人となり247人増加しています。被保険者数の増加などに伴い医療費が増加する中で、本来保険料で賄うべき経費の一部を区市町村が特別対策費負担金として補填することで、保険料の増加を抑制し、後期高齢者医療制度を維持しています。令和4年度の本区負担額は3,108万円余でした。

今後も平均寿命は延伸すると見込まれているため、東京都後期高齢者医療広域連合は、市区町村とともに「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の推進に取り組んでいるところであり、区としても広域連合と連携を図りながら、持続可能な制度運営に引き続き努めてください。

(3) その他（今後の課題）

① 千代田区DXの推進について

令和4年度は、令和4年4月に策定された「千代田区DX戦略」の初年度として、区民サービスの向上や職員の生産性向上に向け、取り組みが進められました。

この間、窓口におけるキャッシュレス決済や子育て関係窓口での申請書の作成簡略化などの新たなサービスが開始されています。また、区の内部事務の利便性向上や効率化を目的として、新たなシステムへの移行が予定されている財務会計などの総合行政システムの運用基盤となる全庁LANのリプレースを実施しました。

「千代田区DX戦略」の推進にあたっては、新たな技術革新や社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、計画の進捗状況について適宜明らかにして区民の理解を得ながら進めていくことが大切であると考えます。

また、DX戦略の推進は、長期にわたり千代田区を支えていく基盤となることから、初期投資だけでなく、後年度負担についても十分に精査し、確かな財政的裏づけのもとで進めていく必要があります。

今後、DXの進展により、業務が効率化され、新たな課題に向けた対応や残業が日常化していた職場でも働き方改革を前進させるための余力が生み出されると考えられます。オンラインでの申請手続きの増加により、対面での業務量は減少していきませんが、一方で、誰一人取り残さないデジタル社会の実現には、より質の高い対面サービスの担い手を育成することも求められます。令和5年3月に改定した「千代田区人材育成基本方針」に基づき、ともに高めあい、成長するチームを目指して、引き続き、個々の職員の能力や組織力向上のための様々な取り組みを進めてください。

② 基金の活用について

令和5年3月31日の基金現在高は、財政調整基金は420億9,880万円余で前年度比9億7,568万円余の増、特定目的基金は754億6,995万円余で前年度比29億6,757万円余の増となっています。公共料金支払基金（定額運用基金）5億円と合わせて合計1,180億6,876万円余で、前年度比39億4,326万円余増加しました。

財政調整基金においては、堅調な歳入状況から、予算現額44億4,577万円余に対し、繰入額は7億3,857万円余となりました。財政調整基金は、景気が落ち込んだ際の歳入減の補填など区の財政運営上の調整機能としての役割があることから、一定額を確保しておく必要性はあると考えます。

特定目的基金では、コミュニティ活性化基金、災害対策基金においては、予算計上されているものの繰入が行われていません。また、社会資本等整備基金においては、施設整備、公園・児童遊園の整備など事業の進捗状況にもよりますが予算現額68億4,468万円余に対し19億7,476万円余の繰入にとどまっています。その他の基金においては、ほぼ予算どおりに繰入が行われ事業の財源として基金が活用されている状況です。

特定目的基金は、設置目的に沿って、特定の事業に充てるために確保した財源であり、今後も、教育施設や福祉施設などの公共施設の大規模改修等に要する経費が発生することが見込まれることから、基金の活用見通しについ

て明示し、計画性をもって活用及び積立teを行っていくことが必要だと考えます。

第4 参 考 資 料

第4 参考資料

1 一般会計

(1) 歳入

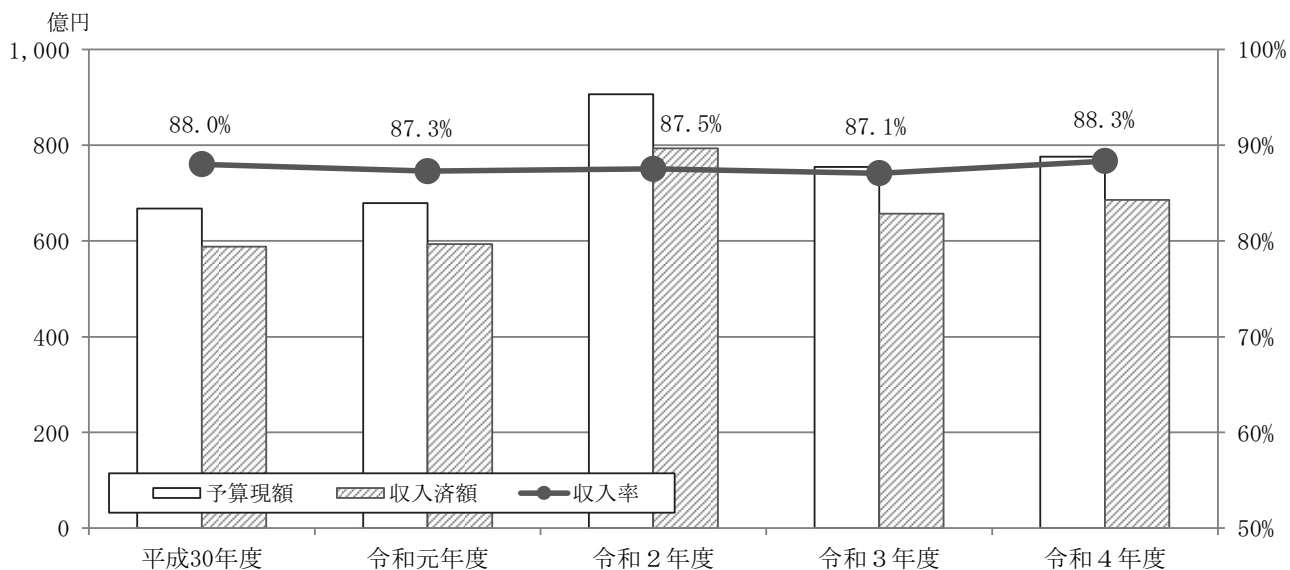
決算概況	歳入決算額は、前年度対比 4.4%の増となっています。
------	-----------------------------

- 収入済額は、685億6,907万8,384円で、前年度と比較して28億8,351万5,579円、4.4%の増となっています。これは、特別区交付金(△8億7,915万5,000円)、国庫支出金(△6億3,283万598円)などが減となったものの、特別区税(17億7,814万2,929円)、使用料及び手数料(15億9,086万406円)などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、2,350万3,243円で、前年度と比較して1,073万1,849円、31.3%の減となっています。
 なお、不納欠損は、特別区税(1,347万4,087円)、諸収入(798万2,906円)、分担金及び負担金(181万6,450円)、使用料及び手数料(22万9,800円)で生じています。
- 収入未済額は、6億240万9,058円で、前年度と比較して3,795万3,236円、6.7%の増となっています。
 なお、収入未済は、特別区税(4億1,890万7,730円)、諸収入(1億1,793万7,154円)、使用料及び手数料(4,835万8,154円)、分担金及び負担金(1,720万6,020円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は88.3%で、前年度と比較して1.2ポイント上回っています。調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同率です。

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減		
			増減額	増減率	
当 初 予 算 額	69,177,364,000	62,778,760,000	6,398,604,000	10.2	
補 正 予 算 額	7,439,156,000	11,338,142,000	△ 3,898,986,000	△ 34.4	
繰越事業費繰越財源充当額	1,007,005,000	1,313,752,000	△ 306,747,000	△ 23.3	
予 算 現 額 A	77,623,525,000	75,430,654,000	2,192,871,000	2.9	
調 定 額 B	69,188,209,660	66,276,924,547	2,911,285,113	4.4	
収 入 済 額 C	68,569,078,384	65,685,562,805	2,883,515,579	4.4	
不納欠損額 D	23,503,243	34,235,092	△ 10,731,849	△ 31.3	
収入未済額 E=B-C-D+F	602,409,058	564,455,822	37,953,236	6.7	
還付未済額 F	6,781,025	7,329,172	△ 548,147	△ 7.5	
収 入 率	対予算 C/A	88.3	87.1	—	—
	対調定 C/B	99.1	99.1	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 特別区税	22,067,827,000	22,930,082,313	22,504,047,071	13,474,087	418,907,730	102.0	98.1
2 地方譲与税	289,020,000	318,830,000	318,830,000	0	0	110.3	100.0
3 利子割交付金	45,000,000	65,963,000	65,963,000	0	0	146.6	100.0
4 配当割交付金	350,000,000	352,549,000	352,549,000	0	0	100.7	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	300,000,000	272,712,000	272,712,000	0	0	90.9	100.0
6 地方消費税交付金	10,500,000,000	10,573,011,000	10,573,011,000	0	0	100.7	100.0
7 自動車取得税交付金	1,000	14,347	14,347	0	0	1,434.7	100.0
8 環境性能割交付金	60,000,000	80,661,624	80,661,624	0	0	134.4	100.0
9 地方特例交付金	33,000,000	15,891,000	15,891,000	0	0	48.2	100.0
10 特別区交付金	6,693,675,000	7,405,003,000	7,405,003,000	0	0	110.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	17,971,000	17,971,000	0	0	71.9	100.0
12 分担金及び負担金	910,900,000	920,331,586	901,703,966	1,816,450	17,206,020	99.0	98.0
13 使用料及び手数料	7,528,361,000	7,671,034,058	7,622,481,704	229,800	48,358,154	101.3	99.4
14 国庫支出金	6,355,809,000	5,566,782,296	5,566,782,296	0	0	87.6	100.0
15 都支出金	3,830,189,000	3,896,302,141	3,896,302,141	0	0	101.7	100.0
16 財産収入	313,933,000	329,279,155	329,279,155	0	0	104.9	100.0
17 寄附金	37,107,000	64,289,450	64,289,450	0	0	173.3	100.0
18 繰入金	14,086,095,000	4,410,822,681	4,410,822,681	0	0	31.3	100.0
19 繰越金	2,209,346,000	2,209,345,117	2,209,345,117	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	1,988,262,000	2,087,334,892	1,961,418,832	7,982,906	117,937,154	98.6	94.0
令和4年度計	77,623,525,000	69,188,209,660	68,569,078,384	23,503,243	602,409,058	88.3	99.1
令和3年度計	75,430,654,000	66,276,924,547	65,685,562,805	34,235,092	564,455,822	87.1	99.1
比較増(△)減	2,192,871,000	2,911,285,113	2,883,515,579	△10,731,849	37,953,236	—	—
増減率	2.9	4.4	4.4	△31.3	6.7	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

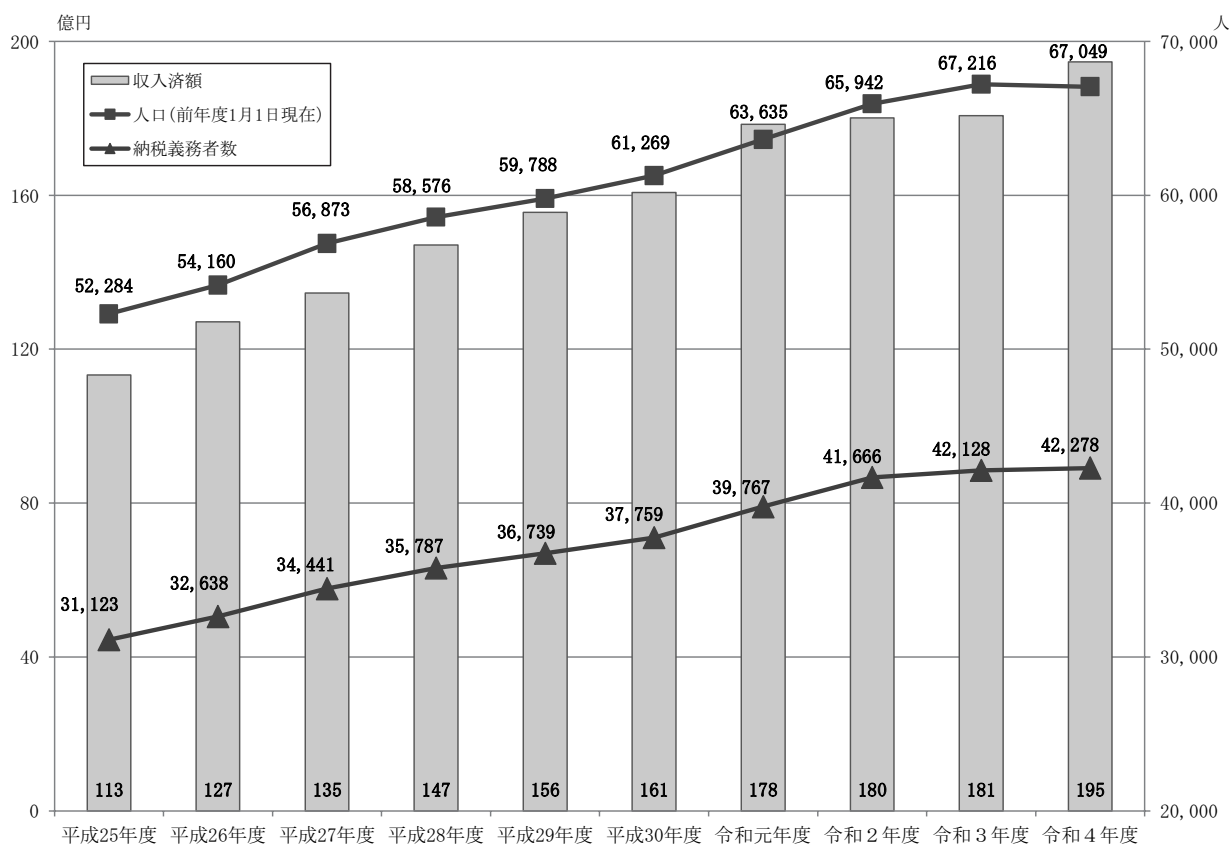
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	22,504,047,071	32.8	20,725,904,142	31.6	1,778,142,929	8.6
2 地方譲与税	318,830,000	0.5	311,466,000	0.5	7,364,000	2.4
3 利子割交付金	65,963,000	0.1	48,698,000	0.1	17,265,000	35.5
4 配当割交付金	352,549,000	0.5	352,329,000	0.5	220,000	0.1
5 株式譲渡所得割交付金	272,712,000	0.4	433,453,000	0.7	△ 160,741,000	△ 37.1
6 地方消費税交付金	10,573,011,000	15.4	9,888,282,000	15.0	684,729,000	6.9
7 自動車取得税交付金	14,347	0.0	745	0.0	13,602	1,825.8
8 環境性能割交付金	80,661,624	0.1	70,045,733	0.1	10,615,891	15.2
9 地方特例交付金	15,891,000	0.0	34,306,000	0.0	△ 18,415,000	△ 53.7
10 特別区交付金	7,405,003,000	10.8	8,284,158,000	12.6	△ 879,155,000	△ 10.6
11 交通安全対策特別交付金	17,971,000	0.0	19,579,000	0.0	△ 1,608,000	△ 8.2
12 分担金及び負担金	901,703,966	1.3	813,258,081	1.2	88,445,885	10.9
13 使用料及び手数料	7,622,481,704	11.1	6,031,621,298	9.2	1,590,860,406	26.4
14 国庫支出金	5,566,782,296	8.1	6,199,612,894	9.4	△ 632,830,598	△ 10.2
15 都支出金	3,896,302,141	5.7	3,920,362,164	6.0	△ 24,060,023	△ 0.6
16 財産収入	329,279,155	0.5	311,050,659	0.5	18,228,496	5.9
17 寄附金	64,289,450	0.1	236,135,231	0.4	△ 171,845,781	△ 72.8
18 繰入金	4,410,822,681	6.5	3,501,229,197	5.3	909,593,484	26.0
19 繰越金	2,209,345,117	3.2	2,821,263,531	4.3	△ 611,918,414	△ 21.7
20 諸収入	1,961,418,832	2.9	1,682,808,130	2.6	278,610,702	16.6
合 計	68,569,078,384	100.0	65,685,562,805	100.0	2,883,515,579	4.4

特別区税の前年度比較

(単位：円、%)

款	項	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特別区税		22,504,047,071	100.0	20,725,904,142	100.0	1,778,142,929	8.6
	特別区民税	19,464,084,654	86.5	18,068,103,434	87.2	1,395,981,220	7.7
	軽自動車税	35,696,700	0.2	34,640,200	0.2	1,056,500	3.0
	特別区たばこ税	2,998,616,267	13.3	2,620,375,608	12.6	378,240,659	14.4
	入湯税	5,649,450	0.0	2,784,900	0.0	2,864,550	102.9

特別区民税収入額の推移

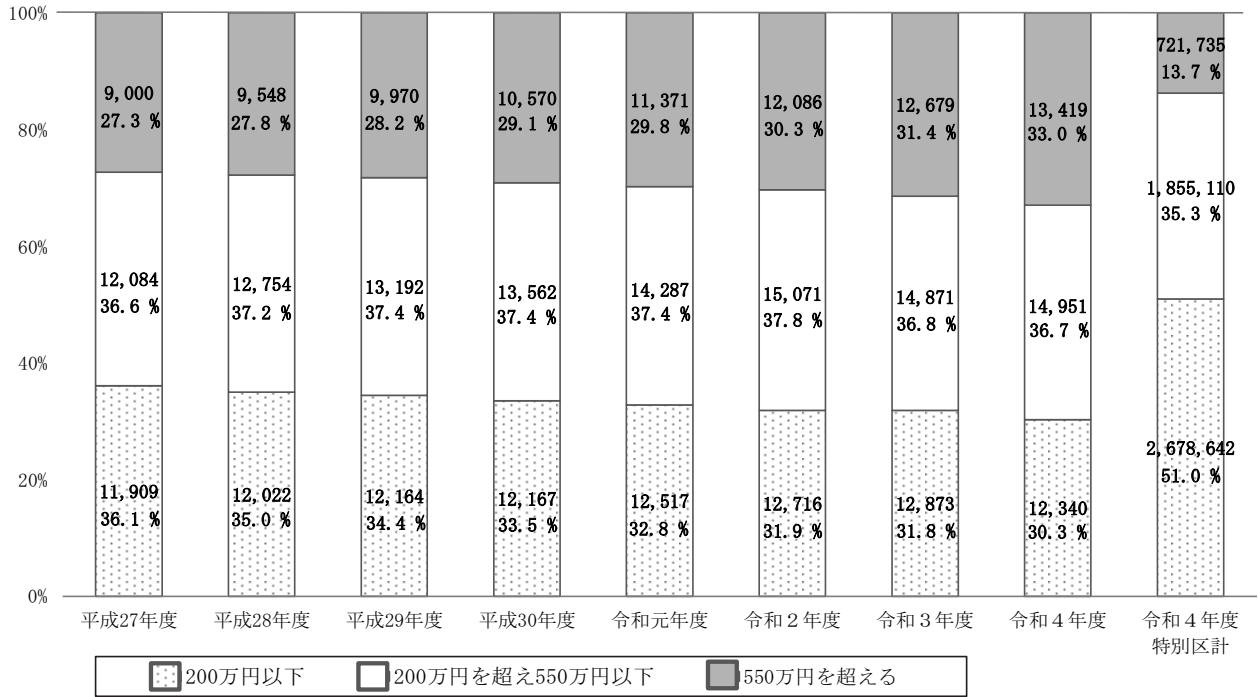


※ 人口(前年度1月1日現在)は、外国人を含む人数

※ 納税義務者数は、決算時の人数(当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く)

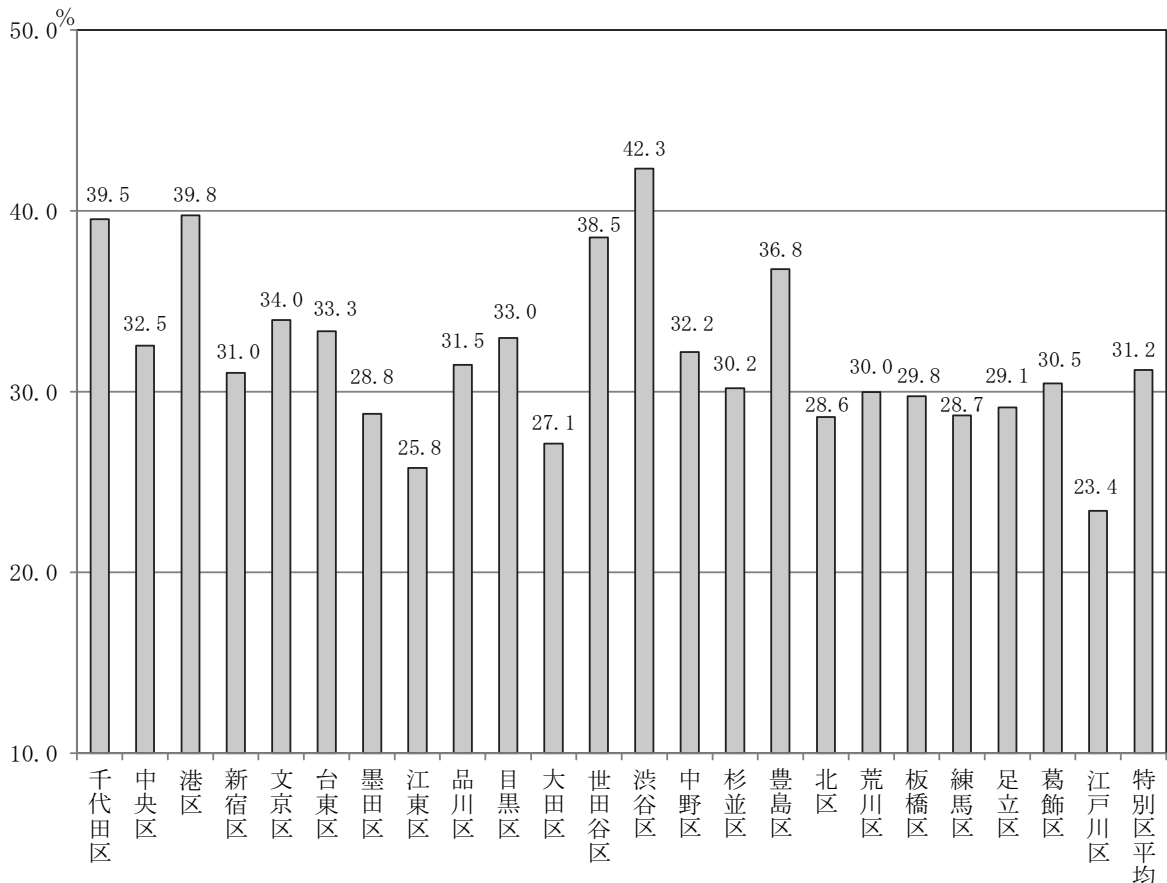
課税標準段階別納税義務者数の推移

（単位：人）



※ 納税義務者数は現年度分を当初調定した人数

納税義務者数に占める普通徴収の割合



※ 令和3年度決算 特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

(2) 歳 出

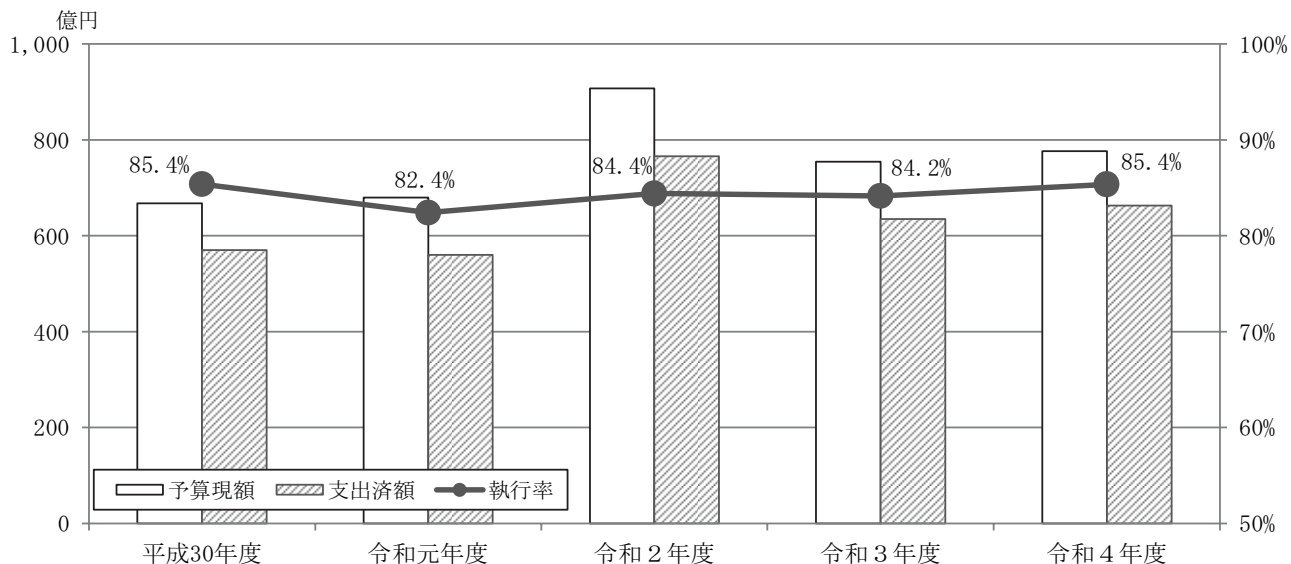
決算概況	歳出決算額は、前年度対比 4.4%の増となっています。
------	-----------------------------

- 支出済額は、662億5,648万6,472円で、前年度と比較して27億8,026万8,784円、4.4%の増となっています。これは、諸支出金(△14億9,326万6,034円)、保健福祉費(△5億2,359万4,775円)などが減となったものの、総務費(30億2,072万4,703円)、環境まちづくり費(11億3,775万3,042円)などが増となったことによるものです。
- 不用額は、99億9,864万9,528円で、前年度と比較して9億4,878万1,784円、8.7%の減となっています。なお、主な不用額は、子ども費(34億6,994万4,420円)、環境まちづくり費(18億3,735万9,379円)、総務費(14億1,032万4,501円)などです。
- 執行率は85.4%で、前年度と比較して1.2ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	69,177,364,000	62,778,760,000	6,398,604,000	10.2
補正予算額	7,439,156,000	11,338,142,000	△3,898,986,000	△34.4
繰越事業費繰越額	1,007,005,000	1,313,752,000	△306,747,000	△23.3
予算現額 A	77,623,525,000	75,430,654,000	2,192,871,000	2.9
支出済額 B	66,256,486,472	63,476,217,688	2,780,268,784	4.4
翌年度繰越額 C	1,368,389,000	1,007,005,000	361,384,000	35.9
不用額 D=A-B-C	9,998,649,528	10,947,431,312	△948,781,784	△8.7
執行率 B/A	85.4	84.2	—	—
予備費充用額	336,928,000	316,854,000	20,074,000	6.3

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

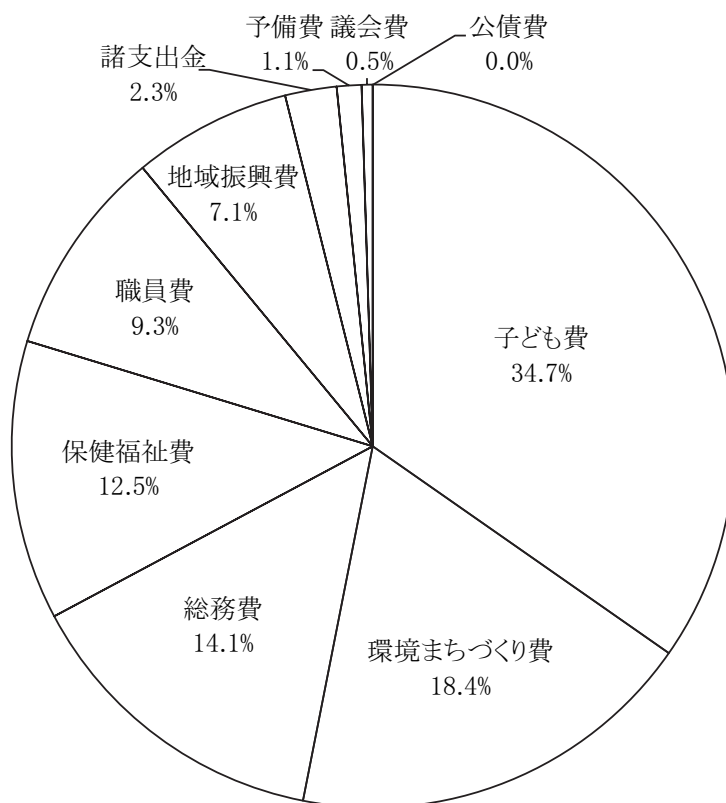
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	450,077,000	400,940,420	0	49,136,580	89.1	87.9
2 子ども費	20,602,503,000	16,829,129,580	303,429,000	3,469,944,420	81.7	84.7
3 保健福祉費	9,646,797,000	8,399,136,326	0	1,247,660,674	87.1	79.1
4 地域振興費	6,244,083,000	5,518,997,618	15,660,000	709,425,382	88.4	84.4
5 環境まちづくり費	11,174,152,000	8,319,751,621	1,017,041,000	1,837,359,379	74.5	79.3
6 総務費	9,164,102,000	7,721,518,499	32,259,000	1,410,324,501	84.3	66.2
7 職員費	12,446,855,000	11,515,103,243	0	931,751,757	92.5	92.5
8 公債費	15,396,000	15,242,325	0	153,675	99.0	99.7
9 諸支出金	7,766,488,000	7,536,666,840	0	229,821,160	97.0	97.5
10 予備費	113,072,000	0	0	113,072,000	—	—
令和4年度計	77,623,525,000	66,256,486,472	1,368,389,000	9,998,649,528	85.4	—
令和3年度計	75,430,654,000	63,476,217,688	1,007,005,000	10,947,431,312	84.2	—
比較増(△)減	2,192,871,000	2,780,268,784	361,384,000	△948,781,784	—	—
増減率	2.9	4.4	35.9	△ 8.7	—	—

款別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	400,940,420	0.6	404,620,539	0.6	△ 3,680,119	△ 0.9
2 子 ど も 費	16,829,129,580	25.4	16,476,394,130	26.0	352,735,450	2.1
3 保 健 福 祉 費	8,399,136,326	12.7	8,922,731,101	14.1	△ 523,594,775	△ 5.9
4 地 域 振 興 費	5,518,997,618	8.3	5,578,130,119	8.8	△59,132,501	△ 1.1
5 環 境 ま ち づ くり 費	8,319,751,621	12.6	7,181,998,579	11.3	1,137,753,042	15.8
6 総 務 費	7,721,518,499	11.6	4,700,793,796	7.4	3,020,724,703	64.3
7 職 員 費	11,515,103,243	17.4	11,127,223,002	17.5	387,880,241	3.5
8 公 債 費	15,242,325	0.0	54,393,548	0.1	△ 39,151,223	△ 72.0
9 諸 支 出 金	7,536,666,840	11.4	9,029,932,874	14.2	△ 1,493,266,034	△ 16.5
10 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	66,256,486,472	100.0	63,476,217,688	100.0	2,780,268,784	4.4

不用額の款別構成比



項別歳出決算

（単位：円、％）

科目(款/項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	450,077,000	400,940,420	0	49,136,580	89.1
1 議 会 費	450,077,000	400,940,420	0	49,136,580	89.1
2 子 ど も 費	20,602,503,000	16,829,129,580	303,429,000	3,469,944,420	81.7
1 子 ど も 管 理 費	739,087,000	608,649,065	0	130,437,935	82.4
2 学 校 管 理 費	6,534,084,000	5,463,689,385	0	1,070,394,615	83.6
3 子 ど も 家 庭 費	13,329,332,000	10,756,791,130	303,429,000	2,269,111,870	80.7
3 保 健 福 祉 費	9,646,797,000	8,399,136,326	0	1,247,660,674	87.1
1 保 健 福 祉 管 理 費	1,358,330,000	1,097,876,157	0	260,453,843	80.8
2 高 齢 者 ・ 障 害 者 費	4,075,415,000	3,780,206,125	0	295,208,875	92.8
3 生 活 保 護 費	1,686,740,000	1,469,910,610	0	216,829,390	87.1
4 健 康 衛 生 費	2,526,312,000	2,051,143,434	0	475,168,566	81.2
4 地 域 振 興 費	6,244,083,000	5,518,997,618	15,660,000	709,425,382	88.4
1 地 域 振 興 管 理 費	3,587,088,000	3,077,659,702	0	509,428,298	85.8
2 総 合 窓 口 費	311,886,000	300,816,260	0	11,069,740	96.5
3 税 務 費	239,674,000	208,570,640	0	31,103,360	87.0
4 文 化 学 習 ス ポ ー ツ 費	2,105,435,000	1,931,951,016	15,660,000	157,823,984	91.8
5 環 境 ま ち づ くり 費	11,174,152,000	8,319,751,621	1,017,041,000	1,837,359,379	74.5
1 環 境 ま ち づ くり 管 理 費	958,387,000	741,663,393	46,459,000	170,264,607	77.4
2 都 市 整 備 費	2,025,359,000	1,562,646,200	0	462,712,800	77.2
3 道 路 公 園 費	6,291,087,000	4,268,102,568	970,582,000	1,052,402,432	67.8
4 清 掃 リ サ イ ク ル 費	1,899,319,000	1,747,339,460	0	151,979,540	92.0
6 総 務 費	9,164,102,000	7,721,518,499	32,259,000	1,410,324,501	84.3
1 総 務 管 理 費	9,085,039,000	7,662,148,300	32,259,000	1,390,631,700	84.3
2 選 挙 費	66,249,000	47,760,091	0	18,488,909	72.1
3 監 査 委 員 費	12,814,000	11,610,108	0	1,203,892	90.6
7 職 員 費	12,446,855,000	11,515,103,243	0	931,751,757	92.5
1 職 員 費	12,446,855,000	11,515,103,243	0	931,751,757	92.5
8 公 債 費	15,396,000	15,242,325	0	153,675	99.0
1 公 債 費	15,396,000	15,242,325	0	153,675	99.0
9 諸 支 出 金	7,766,488,000	7,536,666,840	0	229,821,160	97.0
1 他 会 計 繰 出 金	2,061,350,000	1,867,373,421	0	193,976,579	90.6
2 財 産 積 立 金	5,705,138,000	5,669,293,419	0	35,844,581	99.4
10 予 備 費	113,072,000	0	0	113,072,000	—
1 予 備 費	113,072,000	0	0	113,072,000	—
合 計	77,623,525,000	66,256,486,472	1,368,389,000	9,998,649,528	85.4

節別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,468,708,731	2.2	1,450,641,032	2.3	18,067,699	1.2
2 給 料	4,016,675,861	6.1	3,957,225,603	6.2	59,450,258	1.5
3 職 員 手 当 等	4,667,151,328	7.0	4,430,549,223	7.0	236,602,105	5.3
4 共 済 費	1,734,332,421	2.6	1,701,524,766	2.7	32,807,655	1.9
5 災 害 補 償 費	128,119	0.0	35,045	0.0	93,074	265.6
7 報 償 費	388,958,136	0.6	377,178,736	0.6	11,779,400	3.1
8 旅 費	65,273,521	0.1	54,328,895	0.1	10,944,626	20.1
9 交 際 費	3,803,375	0.0	744,134	0.0	3,059,241	411.1
10 需 用 費	2,043,320,074	3.1	1,693,901,455	2.7	349,418,619	20.6
11 役 務 費	1,644,304,152	2.5	1,526,448,507	2.4	117,855,645	7.7
12 委 託 料	15,278,567,395	23.1	14,179,353,618	22.3	1,099,213,777	7.8
13 使用料及び賃借料	2,907,379,855	4.4	2,116,676,883	3.3	790,702,972	37.4
14 工 事 請 負 費	5,086,504,137	7.7	4,617,300,770	7.3	469,203,367	10.2
15 原 材 料 費	9,173,472	0.0	9,001,531	0.0	171,941	1.9
16 公 有 財 産 購 入 費	943,772,900	1.4	27,471,000	0.0	916,301,900	3,335.5
17 備 品 購 入 費	106,825,074	0.2	74,074,031	0.1	32,751,043	44.2
18 負担金補助及び交付金	9,081,655,936	13.7	9,469,171,077	14.9	△387,515,141	△ 4.1
19 扶 助 費	7,559,758,427	11.4	7,192,524,512	11.3	367,233,915	5.1
20 貸 付 金	1,003,432,083	1.5	1,001,792,760	1.6	1,639,323	0.2
21 補償補填及び賠償金	117,525,833	0.2	130,587,871	0.2	△ 13,062,038	△ 10.0
22 償還金利子及び割引料	490,642,552	0.7	435,508,265	0.7	55,134,287	12.7
23 投資及び出資金	99,627,550	0.1	0	0.0	99,627,550	皆増
24 積 立 金	5,669,293,419	8.6	6,708,214,105	10.6	△ 1,038,920,686	△ 15.5
25 寄 附 金	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	皆増
26 公 課 費	298,700	0.0	245,100	0.0	53,600	21.9
27 繰 出 金	1,867,373,421	2.8	2,321,718,769	3.7	△ 454,345,348	△ 19.6
(予 備 費)	0	—	0	—	0	—
合 計	66,256,486,472	100.0	63,476,217,688	100.0	2,780,268,784	4.4

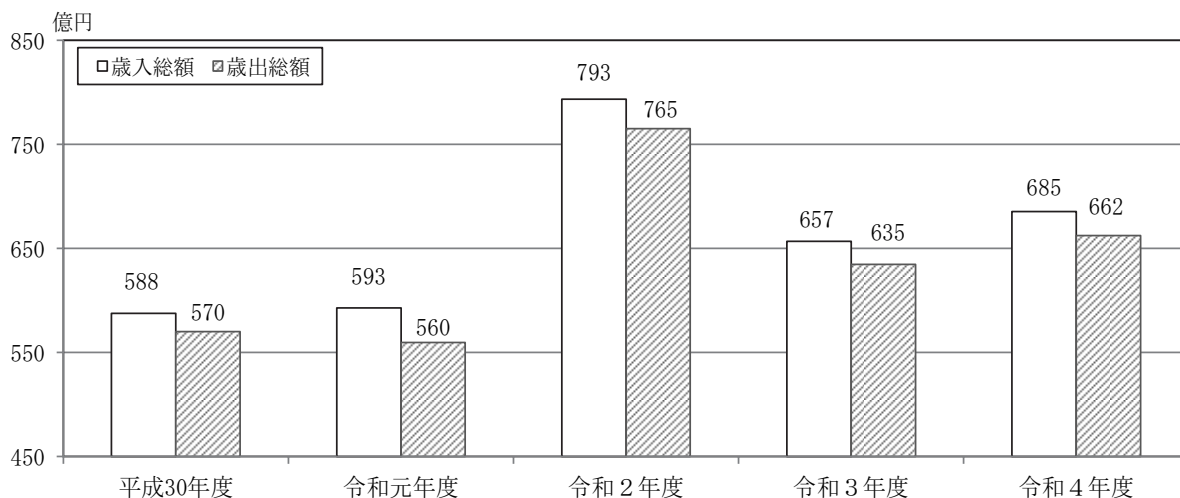
2 普通会計による決算分析

（1）普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	58,758,104	59,296,029	79,335,941	65,665,269	68,549,008
歳出総額 B	56,999,295	55,961,131	76,514,678	63,455,924	66,236,416
歳入歳出差引額 （形式収支） C=A-B	1,758,809	3,334,898	2,821,263	2,209,345	2,312,592
翌年度に繰り越すべき財源 D	503,483	1,384,364	1,192,716	736,400	1,201,703
実質収支 E=C-D	1,255,326	1,950,534	1,628,547	1,472,945	1,110,889
単年度収支 F	212,881	695,208	△ 321,987	△ 155,602	△ 362,056
積立金 G	2,303,514	2,568,345	1,124,299	1,002,371	880,653
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	135,704	7,666,543	529,774	738,571
実質単年度収支 J=F+G+H-I	2,516,395	3,127,849	△ 6,864,231	316,995	△ 219,974
基準財政需要額	27,460,607	28,440,768	27,838,363	31,761,933	30,215,278
基準財政収入額	23,986,303	24,790,308	26,209,559	25,829,078	25,921,673



普通会計歳入決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増(△)減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	一般財源	特別区税	22,504,047	32.8	20,725,904	31.6	1,778,143	8.6
	特定財源	分担金・負担金	885,182	1.3	785,918	1.2	99,264	12.6
		使用料	7,207,158	10.5	5,622,239	8.6	1,584,919	28.2
		手数料	503,345	0.7	501,190	0.8	2,155	0.4
		財産収入	316,176	0.5	298,553	0.5	17,623	5.9
		寄附金	47,638	0.1	228,419	0.3	△ 180,781	△ 79.1
		繰入金	4,410,823	6.4	3,501,229	5.3	909,594	26.0
		繰越金	2,209,345	3.2	2,821,263	4.3	△ 611,918	△ 21.7
		諸収入	1,902,911	2.8	1,621,552	2.5	281,359	17.4
		小計	17,482,578	25.5	15,380,363	23.4	2,102,215	13.7
計	39,986,625	58.3	36,106,267	55.0	3,880,358	10.7		
依 存 財 源	一般財源	地方譲与税	318,830	0.5	311,466	0.5	7,364	2.4
		利子割交付金	65,963	0.1	48,698	0.1	17,265	35.5
		配当割交付金	352,549	0.5	352,329	0.5	220	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	272,712	0.4	433,453	0.7	△ 160,741	△ 37.1
		地方消費税交付金	10,573,011	15.4	9,888,282	15.1	684,729	6.9
		自動車取得税交付金	14	0.0	1	0.0	13	1,300.0
		自動車税環境性能割交付金	80,662	0.1	70,046	0.1	10,616	15.2
		地方特例交付金	15,891	0.0	34,306	0.1	△ 18,415	△ 53.7
		財政調整交付金	7,405,003	10.8	8,284,158	12.6	△ 879,155	△ 10.6
		交通安全対策特別交付金	17,971	0.0	19,579	0.0	△ 1,608	△ 8.2
		小計	19,102,606	27.9	19,442,318	29.6	△ 339,712	△ 1.7
	特定財源	国庫支出金	5,566,782	8.1	6,199,613	9.4	△ 632,831	△ 10.2
		都支出金	3,892,995	5.7	3,917,071	6.0	△ 24,076	△ 0.6
地方債		0	0.0	0	0.0	0	—	
小計		9,459,777	13.8	10,116,684	15.4	△ 656,907	△ 6.5	
計	28,562,383	41.7	29,559,002	45.0	△ 996,619	△ 3.4		
一般財源		41,606,653	60.7	40,168,222	61.2	1,438,431	3.6	
特定財源		26,942,355	39.3	25,497,047	38.8	1,445,308	5.7	
合計		68,549,008	100.0	65,665,269	100.0	2,883,739	4.4	

普通会計の構成比は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	11,523,178	17.4	11,273,913	17.8	249,265	2.2
うち職員給	7,158,826	10.8	7,111,996	11.2	46,830	0.7
うち退職金	912,759	1.4	766,725	1.2	146,034	19.0
扶 助 費	10,726,360	16.2	10,311,718	16.3	414,642	4.0
公 債 費	15,242	0.0	54,394	0.1	△ 39,152	△ 72.0
元利償還金	15,230	0.0	54,382	0.1	△ 39,152	△ 72.0
一時借入金利子	12	0.0	12	0.0	0	0.0
（義務的経費計）	22,264,780	33.6	21,640,025	34.1	624,755	2.9
物 件 費	19,216,460	29.0	17,105,609	27.0	2,110,851	12.3
維持補修費	1,133,250	1.7	1,110,833	1.8	22,417	2.0
補助費等	6,176,161	9.3	6,965,323	11.0	△ 789,162	△ 11.3
積 立 金	5,669,281	8.6	6,708,202	10.6	△ 1,038,921	△ 15.5
投資・出資金	99,628	0.2	0	0.0	99,628	皆増
貸 付 金	1,003,432	1.5	1,001,793	1.6	1,639	0.2
繰 出 金	2,212,247	3.3	2,634,828	4.2	△ 422,581	△ 16.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
（その他経費計）	35,510,459	53.6	35,526,588	56.0	△ 16,129	0.0
普通建設事業費	8,461,177	12.8	6,289,311	9.9	2,171,866	34.5
補助事業費	1,295,789	2.0	928,475	1.5	367,314	39.6
単独事業費	7,165,388	10.8	5,360,836	8.4	1,804,552	33.7
うち人件費	370,489	0.6	271,188	0.4	99,301	36.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
（投資的経費計）	8,461,177	12.8	6,289,311	9.9	2,171,866	34.5
合 計	66,236,416	100.0	63,455,924	100.0	2,780,492	4.4

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	513,305	0.8	527,045	0.8	△ 13,740	△ 2.6
総 務 費	13,024,001	19.7	10,380,838	16.4	2,643,163	25.5
民 生 費	23,048,133	34.8	22,131,940	34.9	916,193	4.1
衛 生 費	6,391,582	9.6	7,196,524	11.3	△ 804,942	△ 11.2
労 働 費	109,834	0.2	111,952	0.2	△ 2,118	△ 1.9
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	—
商 工 費	1,758,362	2.7	2,089,070	3.3	△ 330,708	△ 15.8
土 木 費	8,850,371	13.4	8,012,148	12.6	838,223	10.5
消 防 費	534,265	0.8	400,388	0.6	133,877	33.4
教 育 費	11,991,321	18.1	12,551,625	19.8	△ 560,304	△ 4.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	15,242	0.0	54,394	0.1	△ 39,152	△ 72.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	66,236,416	100.0	63,455,924	100.0	2,780,492	4.4

（2）財政指標

（注：令和4年度の23区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※1）を基準財政需要額（※2）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が1.0を上回れば地方交付税（※3）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和4年度の財政力指数は、前年度と横ばいの0.87となっています。これは、分母である基準財政需要額は前年度に比べて15億円余、4.9%減少した一方、分子である基準財政収入額が微増となり、単年度の数値でみると前年度に比べて0.05増加したものの、過去3年間の数値で平均すると、ほぼ変化がなかったためです。

※1 基準財政収入額

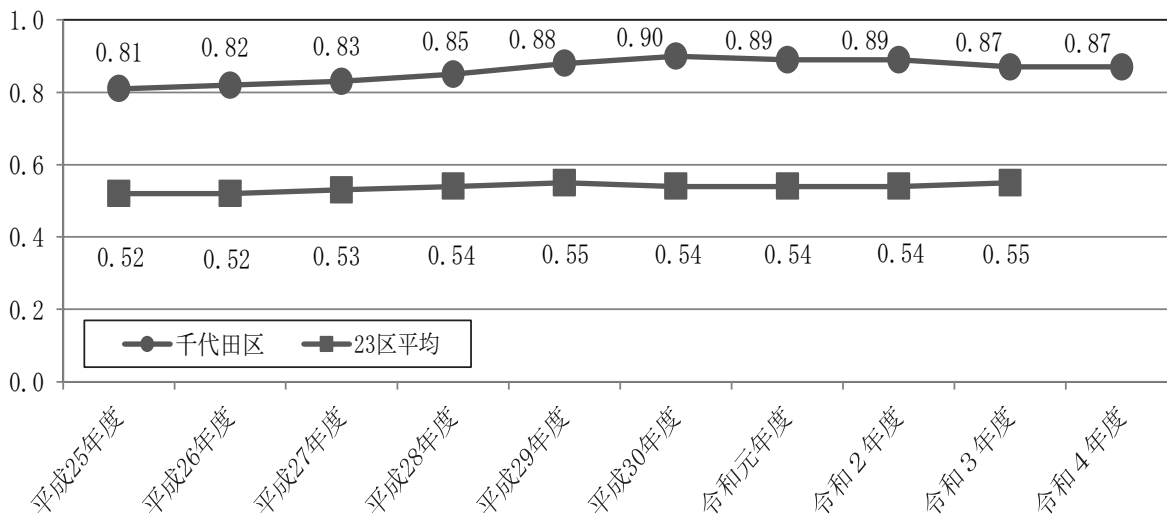
その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※2 基準財政需要額

その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※3 地方交付税

地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支(※4)の標準財政規模(※5)に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模などにより異なりますが、概ね3～5%とされています。

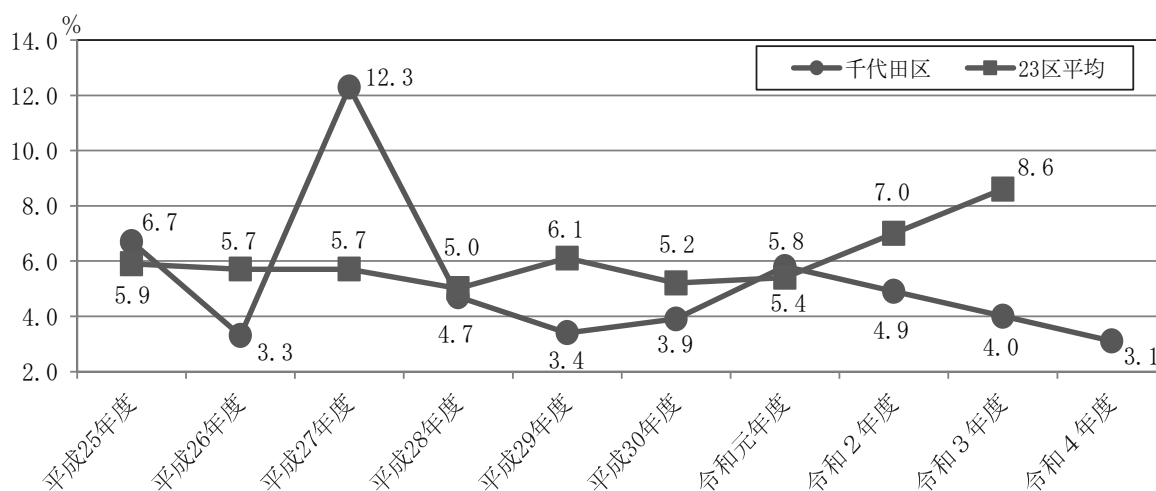
令和4年度の実質収支比率は、前年度を0.9ポイント下回り、3.1%となっています。これは、分母である標準財政規模は前年度に比べて13億円余、3.7%減少したものの、分子である実質収支が3億円余、24.6%の減少と、標準財政規模よりも減少幅が大きかったためです。なお、比率は適正範囲内に収まっています。

※4 実質収支

形式収支(歳入総額から歳出総額を控除した額)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※5 標準財政規模

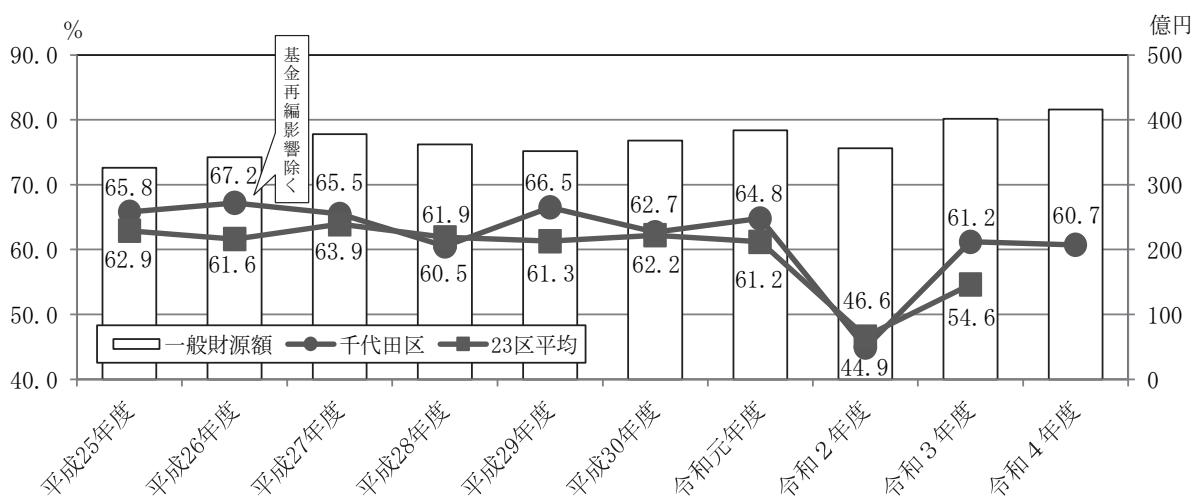
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は用途が制約されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金などがあります。特定財源は用途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金などがあります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

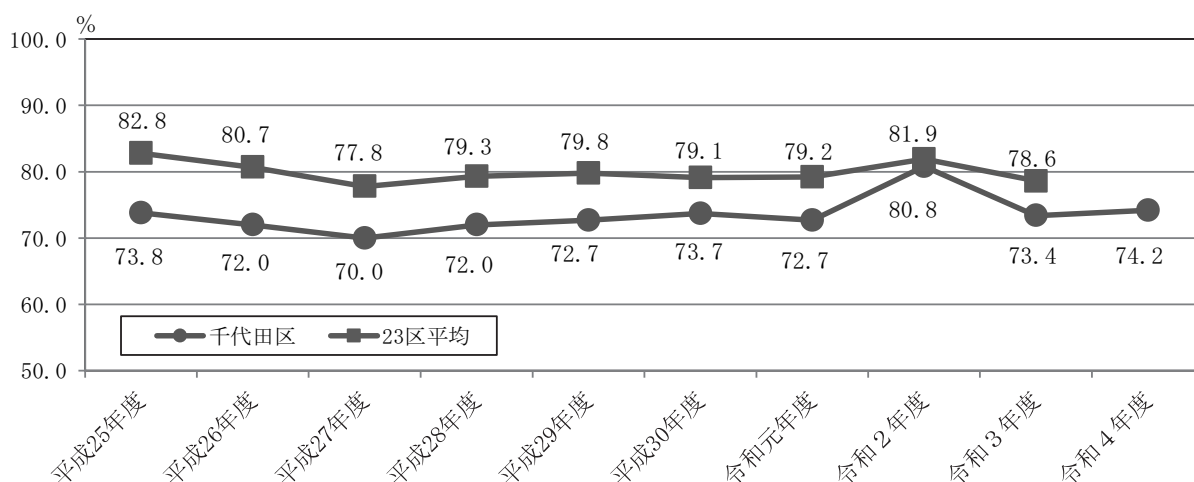
令和4年度の一般財源比率は、前年度を0.5ポイント下回り、60.7%となっています。これは、分母である歳入総額は前年度に比べて28億円余、4.4%増加したものの、分子である一般財源が14億円余、3.6%の増加と、歳入総額よりも増加幅が小さかったためです。



④ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。区では平成14年に「行財政改革に関する基本条例」を制定し、経常収支比率の目標を85%程度と決めました（なお、同条例は令和5年3月に廃止されています）。

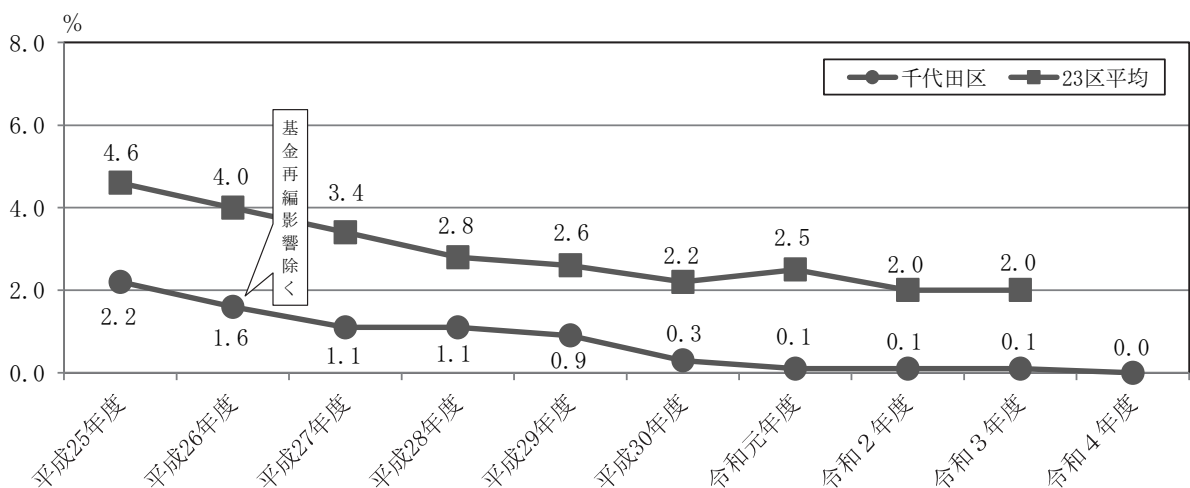
令和4年度の経常収支比率は、前年度を0.8ポイント上回り、74.2%となっています。これは、分母である経常一般財源は前年度に比べて22億円余、5.3%増加したものの、分子である経常的経費に充当された一般財源が20億円余、6.4%の増加と、経常一般財源より増加幅が大きかったためです。なお、比率は廃止前の「行財政改革に関する基本条例」（以下「廃止前の条例」という。）の目標値を下回っています。



⑤ 公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

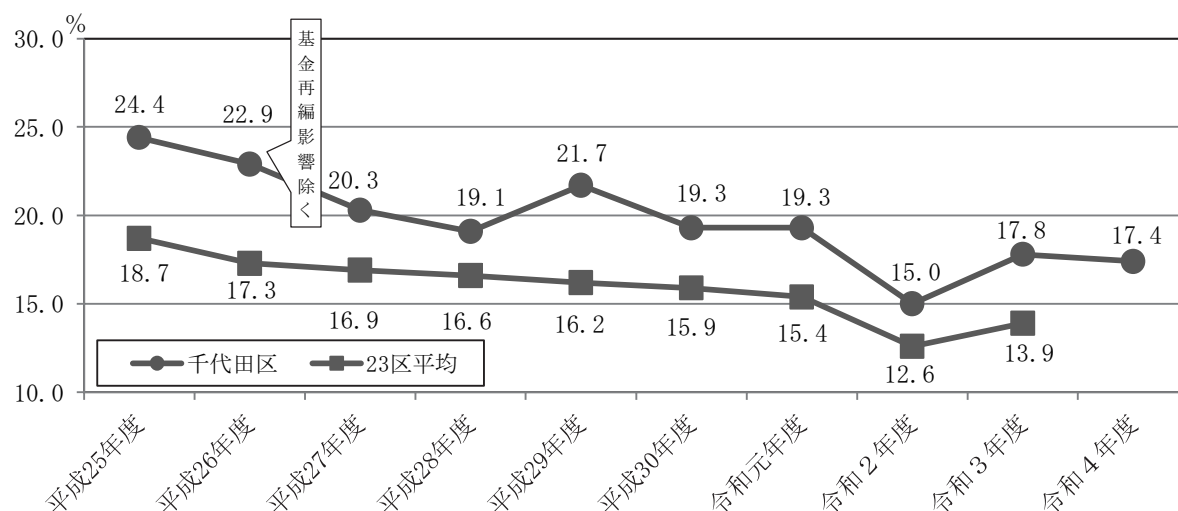
令和4年度の公債費負担比率は、前年度を0.1ポイント下回り、0.0%となっています。これは、既発債の償還が令和4年度で完了したことにより、公債費に充当された一般財源の額が前年度に比べて3,900万円余、72.0%減少したためです。



⑥ 人件費比率

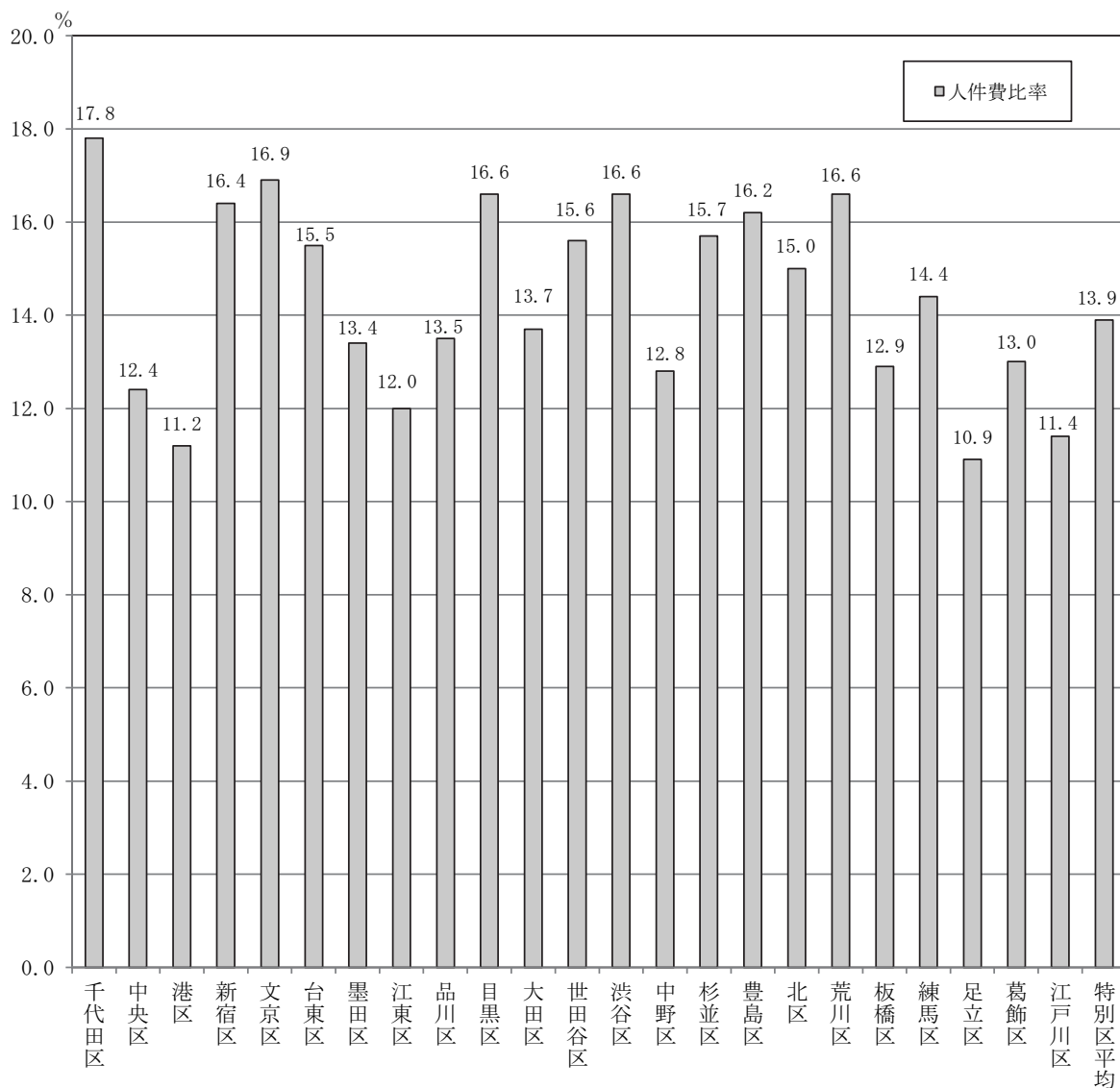
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の3つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。そのため、廃止前の条例では、人件費比率の目標を25%程度と決めました。

令和4年度の人件費比率は、前年度を0.4ポイント下回り、17.4%となっています。これは、分母である歳出総額は前年度に比べて27億円余、4.4%増加したものの、人件費決算額が2億円余、2.2%の増加と、歳出総額より増加幅が小さかったためです。なお、比率は廃止前の条例の目標値を下回っています。



令和3年度特別区人件費比率

令和3年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は17.8%で、23区中1番目となっています。

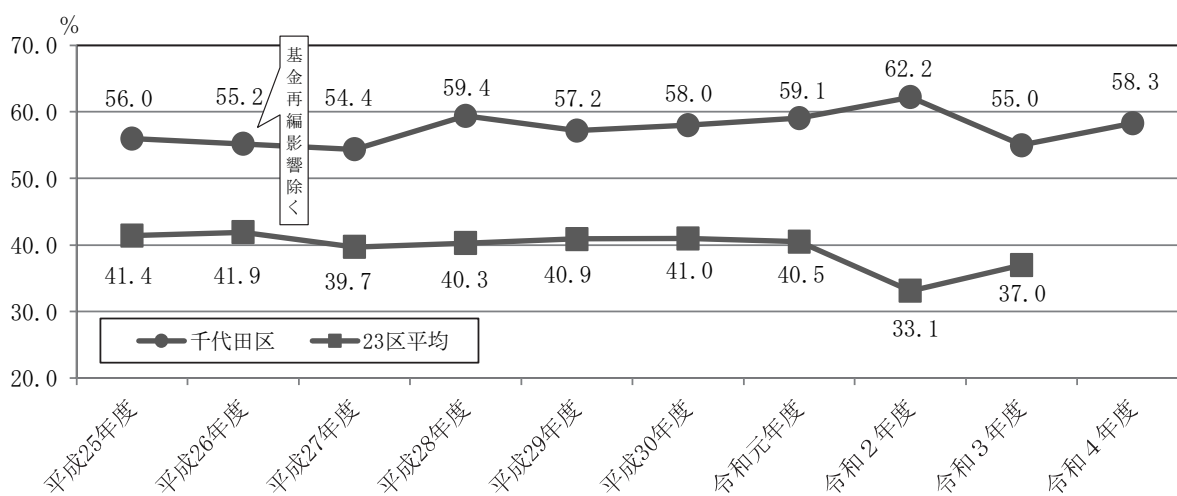


※ 令和3年度地方財政状況調査から作成（令和4年度の特別区の数値が未公表のため令和3年度の数値を使用）

⑦ 自主財源比率

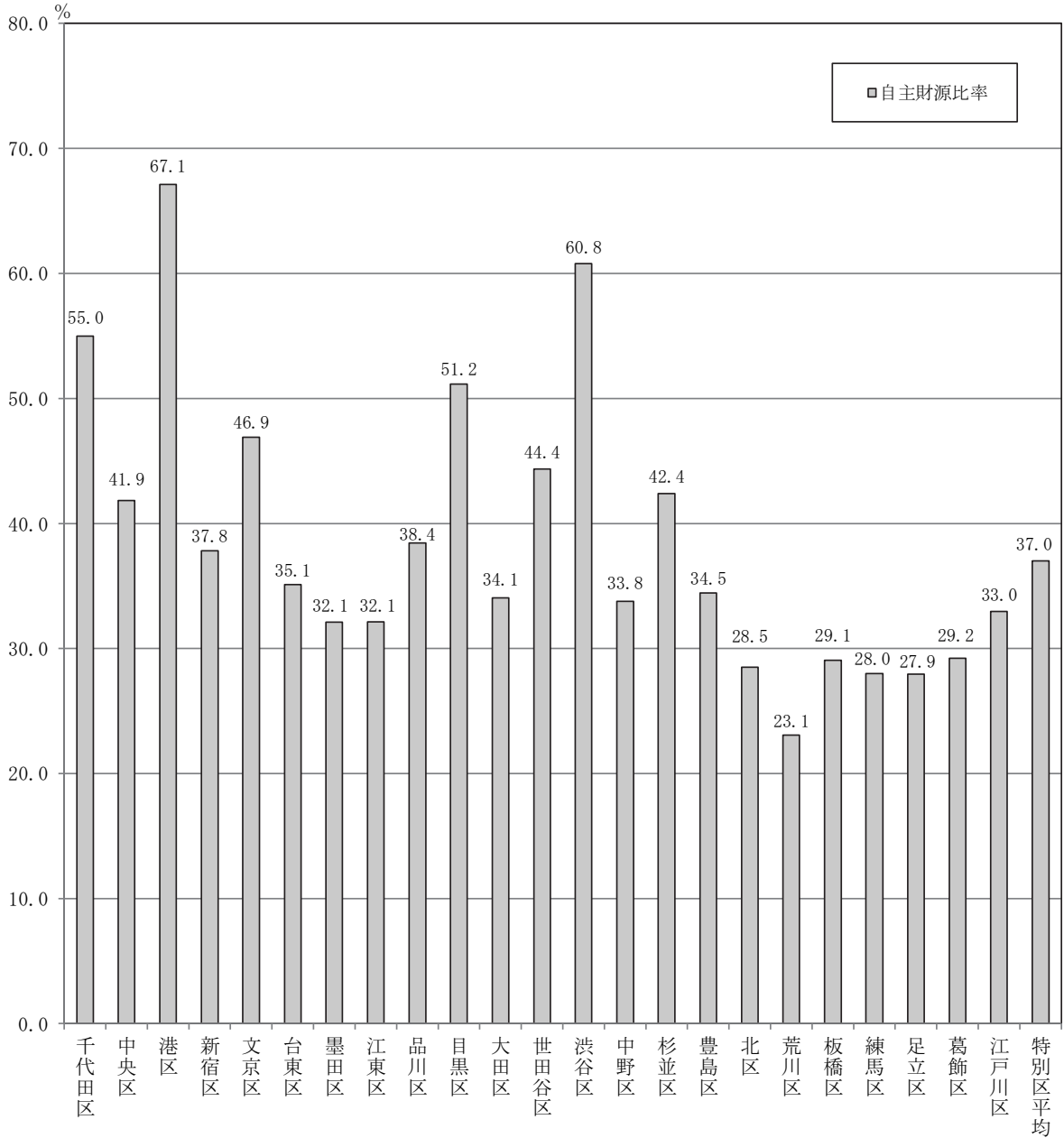
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税などがあります。依存財源は国や都などに依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金などがあります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和4年度の自主財源比率は、前年度を3.3ポイント上回り、58.3%となっています。これは、分母である歳入総額は前年度に比べて28億円余、4.4%増加したものの、分子である自主財源が38億円余、10.7%の増加と、歳入総額より増加幅が大きかったためです。



令和3年度特別区自主財源比率

令和3年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は55.0%で、23区中3番目となっています。



※ 令和3年度地方財政状況調査から作成（令和4年度の特別区の数値が未公表のため令和3年度の数値を使用）

3 国民健康保険事業会計

(1) 歳入

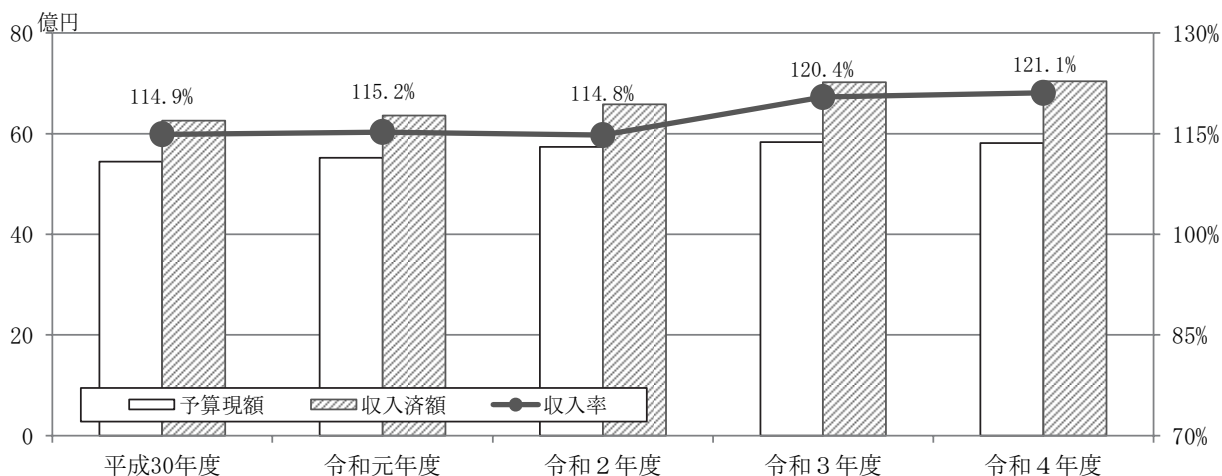
決算概況	歳入決算額は、前年度対比 0.3%の増となっています。
------	-----------------------------

- 収入済額は、70億3,978万8,939円で、前年度と比較して1,757万8,873円、0.3%の増となっています。これは、都支出金(△4,644万8,480円)、国庫支出金(△1,044万1,000円)などが減となったものの、国民健康保険料(4,330万1,430円)、繰越金(3,041万8,596円)などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、6,403万5,878円で、前年度と比較して893万4,153円、12.2%の減となっています。
なお、不納欠損は、国民健康保険料で生じています。
- 収入未済額は、2億7,549万353円で、前年度と比較して497万1,914円、1.8%の減となっています。
なお、収入未済は、国民健康保険料(2億6,678万7,709円)と諸収入(870万2,644円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は121.1%で、前年度と比較して0.7ポイント上回っています。調定額に対する収入率は95.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	5,813,930,000	5,830,824,000	△16,894,000	△0.3	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	5,813,930,000	5,830,824,000	△16,894,000	△0.3	
調定額 B	7,366,744,655	7,363,043,190	3,701,465	0.1	
収入済額 C	7,039,788,939	7,022,210,066	17,578,873	0.3	
不納欠損額 D	64,035,878	72,970,031	△8,934,153	△12.2	
収入未済額 E=B-C-D+F	275,490,353	280,462,267	△4,971,914	△1.8	
還付未済額 F	12,570,515	12,599,174	△28,659	△0.2	
収入率	対予算 C/A	121.1	120.4	—	—
	対調定 C/B	95.6	95.4	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 国民健康保険料	1,748,213,000	2,083,769,009	1,765,515,937	64,035,878	266,787,709	101.0	84.7
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 材料及び手数料	1,000	22,500	22,500	0	0	2,250.0	100.0
4 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
5 都支出金	3,248,629,000	3,276,684,693	3,276,684,693	0	0	100.9	100.0
6 繰入金	600,069,000	602,004,700	602,004,700	0	0	100.3	100.0
7 繰越金	212,990,000	1,390,665,599	1,390,665,599	0	0	652.9	100.0
8 諸収入	4,026,000	13,598,154	4,895,510	0	8,702,644	121.6	36.0
令和4年度計	5,813,930,000	7,366,744,655	7,039,788,939	64,035,878	275,490,353	121.1	95.6
令和3年度計	5,830,824,000	7,363,043,190	7,022,210,066	72,970,031	280,462,267	120.4	95.4
比較増(△)減	△ 16,894,000	3,701,465	17,578,873	△ 8,934,153	△ 4,971,914	—	—
増減率	△ 0.3	0.1	0.3	△ 12.2	△ 1.8	—	—

款別歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,765,515,937	25.1	1,722,214,507	24.5	43,301,430	2.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	22,500	0.0	21,300	0.0	1,200	5.6
4 国庫支出金	0	0.0	10,441,000	0.2	△ 10,441,000	皆減
5 都支出金	3,276,684,693	46.5	3,323,133,173	47.3	△ 46,448,480	△ 1.4
6 繰入金	602,004,700	8.5	597,842,769	8.5	4,161,931	0.7
7 繰越金	1,390,665,599	19.8	1,360,247,003	19.4	30,418,596	2.2
8 諸収入	4,895,510	0.1	8,310,314	0.1	△ 3,414,804	△ 41.1
合 計	7,039,788,939	100.0	7,022,210,066	100.0	17,578,873	0.3

（2）歳 出

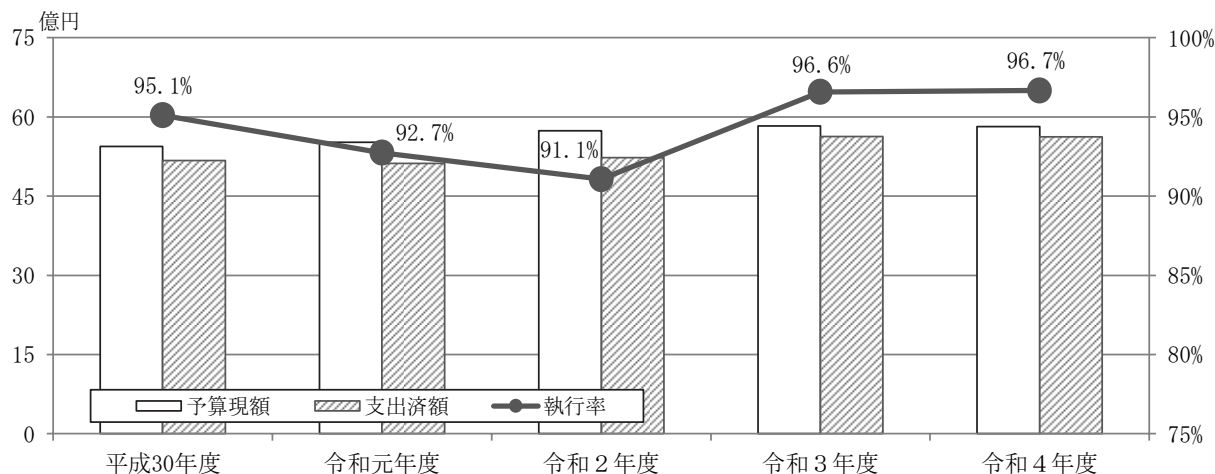
決算概況 歳出決算額は、前年度対比0.2%の減となっています。

- 支出済額は、56億1,985万5,668円で、前年度と比較して1,168万8,799円、0.2%の減となっています。これは、諸支出金（2,411万4,934円）、総務費（1,775万8,336円）などが増となったものの、保険給付費（△3,030万3,852円）、国民健康保険事業費納付金（△2,002万2,561円）などが減となったことによるものです。
- 不用額は、1億9,407万4,332円で、前年度と比較して520万5,201円、2.6%の減となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（1億554万5,152円）、総務費（3,414万7,061円）などです。
- 執行率は96.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,813,930,000	5,830,824,000	△ 16,894,000	△ 0.3
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	5,813,930,000	5,830,824,000	△ 16,894,000	△ 0.3
支 出 済 額 B	5,619,855,668	5,631,544,467	△ 11,688,799	△ 0.2
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	194,074,332	199,279,533	△ 5,205,201	△ 2.6
執 行 率 B/A	96.7	96.6	—	—
予 備 費 充 用 額	25,374,000	11,647,000	13,727,000	117.9

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	183,914,000	149,766,939	0	34,147,061	81.4	74.8
2 保険給付費	3,271,964,000	3,166,418,848	0	105,545,152	96.8	97.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,039,841,000	2,019,677,216	0	20,163,784	99.0	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	69	0	931	6.9	5.0
5 保健事業費	65,776,000	46,808,484	0	18,967,516	71.2	77.4
6 諸支出金	247,808,000	237,184,112	0	10,623,888	95.7	88.3
7 予備費	4,626,000	0	0	4,626,000	—	—
令和4年度計	5,813,930,000	5,619,855,668	0	194,074,332	96.7	—
令和3年度計	5,830,824,000	5,631,544,467	0	199,279,533	96.6	—
比較増(△)減	△ 16,894,000	△ 11,688,799	0	△ 5,205,201	—	—
増減率	△ 0.3	△ 0.2	—	△ 2.6	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	149,766,939	2.7	132,008,603	2.3	17,758,336	13.5
2 保 険 給 付 費	3,166,418,848	56.4	3,196,722,700	56.8	△ 30,303,852	△ 0.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,019,677,216	35.9	2,039,699,777	36.2	△ 20,022,561	△ 1.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	69	0.0	50	0.0	19	38.0
5 保 健 事 業 費	46,808,484	0.8	50,044,159	0.9	△ 3,235,675	△ 6.5
6 諸 支 出 金	237,184,112	4.2	213,069,178	3.8	24,114,934	11.3
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,619,855,668	100.0	5,631,544,467	100.0	△ 11,688,799	△ 0.2

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

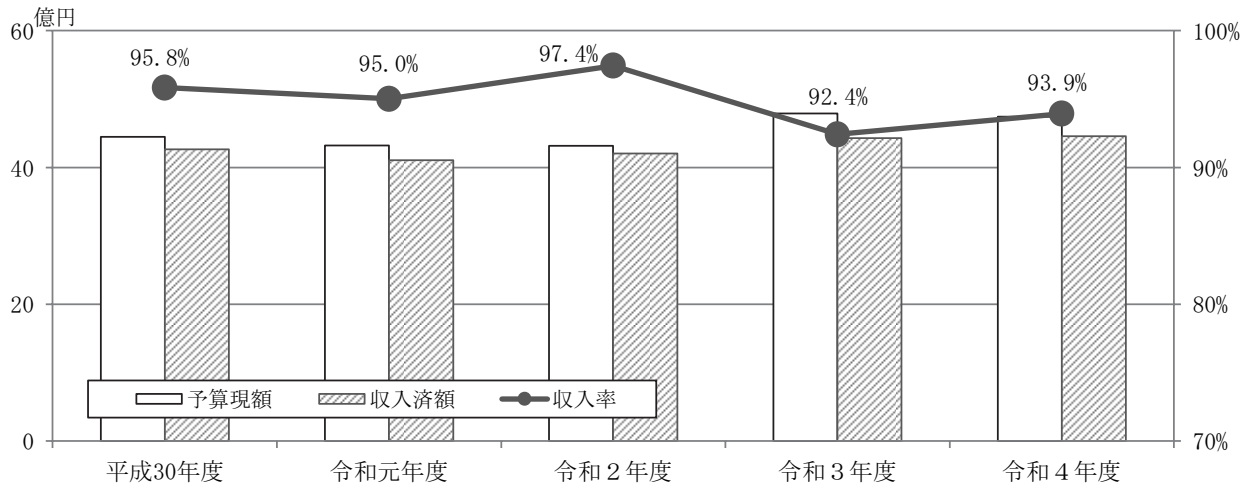
決算概況	歳入決算額は、前年度対比 0.6%の増となっています。
------	-----------------------------

- 収入済額は、44億5,904万7,629円で、前年度と比較して2,869万7,369円、0.6%の増となっています。これは、繰越金(△5,278万1,717円)、諸収入(△140万1,582円)などが減となったものの、支払基金交付金(3,210万9,882円)、介護保険料(2,173万600円)などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、741万2,600円で、前年度と比較して120万700円、13.9%の減となっています。
なお、不納欠損は、介護保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,193万3,400円で、前年度と比較して149万7,600円、6.4%の減となっています。
なお、収入未済は、介護保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は93.9%で、前年度と比較して1.5ポイント上回っています。調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	4,746,958,000	4,793,351,000	△46,393,000	△1.0	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	4,746,958,000	4,793,351,000	△46,393,000	△1.0	
調定額 B	4,485,375,829	4,459,693,660	25,682,169	0.6	
収入済額 C	4,459,047,629	4,430,350,260	28,697,369	0.6	
不納欠損額 D	7,412,600	8,613,300	△1,200,700	△13.9	
収入未済額 E=B-C-D+F	21,933,400	23,431,000	△1,497,600	△6.4	
還付未済額 F	3,017,800	2,700,900	316,900	11.7	
収入率	対予算 C/A	93.9	92.4	—	—
	対調定 C/B	99.4	99.3	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 介護保険料	1,042,462,000	1,066,558,000	1,040,229,800	7,412,600	21,933,400	99.8	97.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	862,881,000	783,971,624	783,971,624	0	0	90.9	100.0
4 支払基金交付金	1,150,406,000	1,021,454,882	1,021,454,882	0	0	88.8	100.0
5 都支出金	650,358,000	562,778,499	562,778,499	0	0	86.5	100.0
6 財産収入	210,000	3,996	3,996	0	0	1.9	100.0
7 繰入金	967,632,000	738,375,721	738,375,721	0	0	76.3	100.0
8 繰越金	73,001,000	312,111,435	312,111,435	0	0	427.5	100.0
9 諸収入	7,000	121,672	121,672	0	0	1,738.2	100.0
令和4年度計	4,746,958,000	4,485,375,829	4,459,047,629	7,412,600	21,933,400	93.9	99.4
令和3年度計	4,793,351,000	4,459,693,660	4,430,350,260	8,613,300	23,431,000	92.4	99.3
比較増(△)減	△ 46,393,000	25,682,169	28,697,369	△ 1,200,700	△ 1,497,600	—	—
増減率	△ 1.0	0.6	0.6	△ 13.9	△ 6.4	—	—

款別歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,040,229,800	23.3	1,018,499,200	23.0	21,730,600	2.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	2,100	0.0	△ 2,100	皆減
3 国庫支出金	783,971,624	17.6	775,989,133	17.5	7,982,491	1.0
4 支払基金交付金	1,021,454,882	22.9	989,345,000	22.3	32,109,882	3.2
5 都支出金	562,778,499	12.6	551,011,260	12.5	11,767,239	2.1
6 財産収入	3,996	0.0	3,161	0.0	835	26.4
7 繰入金	738,375,721	16.6	729,084,000	16.5	9,291,721	1.3
8 繰越金	312,111,435	7.0	364,893,152	8.2	△ 52,781,717	△ 14.5
9 諸収入	121,672	0.0	1,523,254	0.0	△ 1,401,582	△ 92.0
合 計	4,459,047,629	100.0	4,430,350,260	100.0	28,697,369	0.6

（2）歳 出

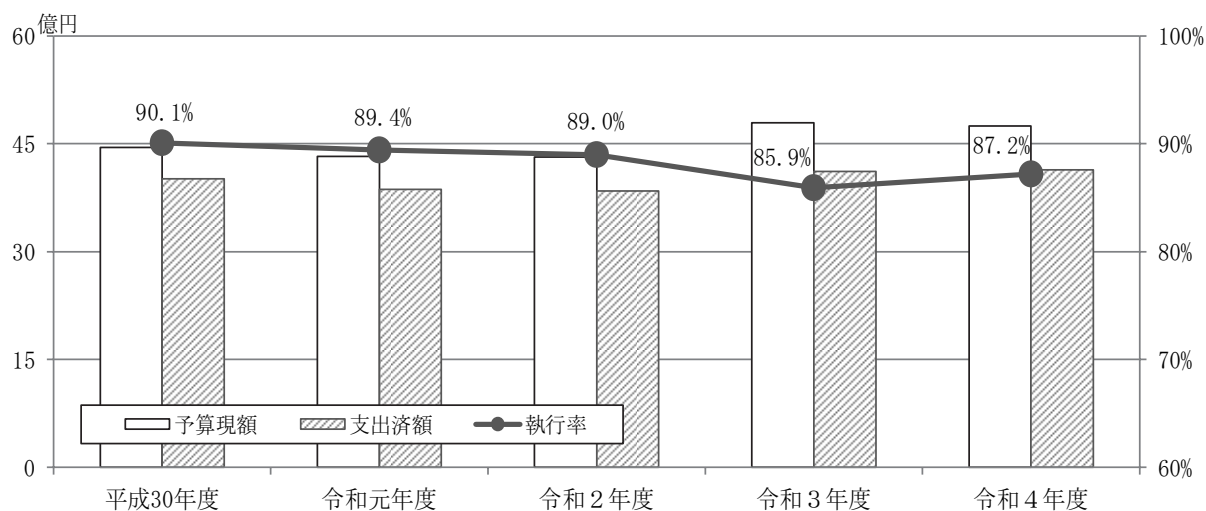
決算概況 歳出決算額は、前年度対比0.5%の増となっています。

- 支出済額は、41億3,914万8,092円で、前年度と比較して2,090万9,267円、0.5%の増となっています。これは、基金積立金（△9,999万9,165円）、諸支出金（△1,706万85円）が減となったものの、保険給付費（1億1,887万9,689円）、地域支援事業費（1,260万4,673円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、6億780万9,908円で、前年度と比較して6,730万2,267円、10.0%の減となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（4億5,720万9,233円）などです。
- 執行率は87.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,746,958,000	4,793,351,000	△ 46,393,000	△ 1.0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	4,746,958,000	4,793,351,000	△ 46,393,000	△ 1.0
支 出 済 額 B	4,139,148,092	4,118,238,825	20,909,267	0.5
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	607,809,908	675,112,175	△ 67,302,267	△ 10.0
執 行 率 B/A	87.2	85.9	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	280,844,000	231,267,114	0	49,576,886	82.3	83.1
2 保険給付費	4,160,031,000	3,702,821,767	0	457,209,233	89.0	89.0
3 地域支援事業費	182,870,000	163,878,729	0	18,991,271	89.6	87.4
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基金積立金	211,000	3,996	0	207,004	1.9	50.0
6 諸支出金	73,001,000	41,176,486	0	31,824,514	56.4	80.3
7 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和4年度計	4,746,958,000	4,139,148,092	0	607,809,908	87.2	—
令和3年度計	4,793,351,000	4,118,238,825	0	675,112,175	85.9	—
比較増(△)減	△ 46,393,000	20,909,267	0	△ 67,302,267	—	—
増減率	△ 1.0	0.5	—	△ 10.0	—	—

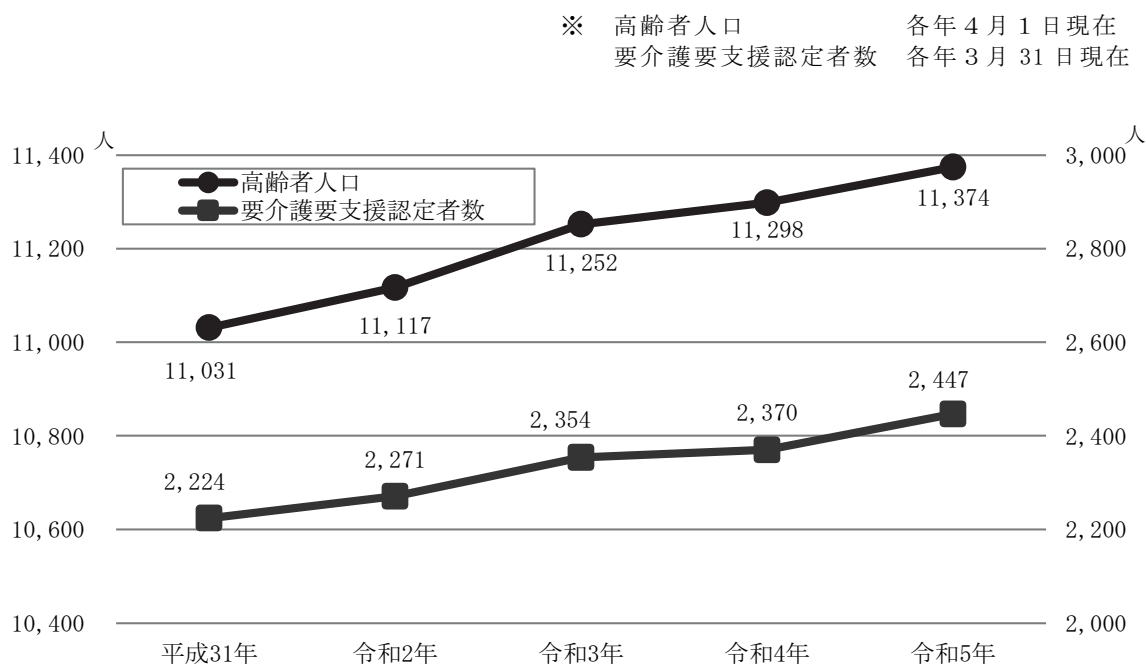
款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

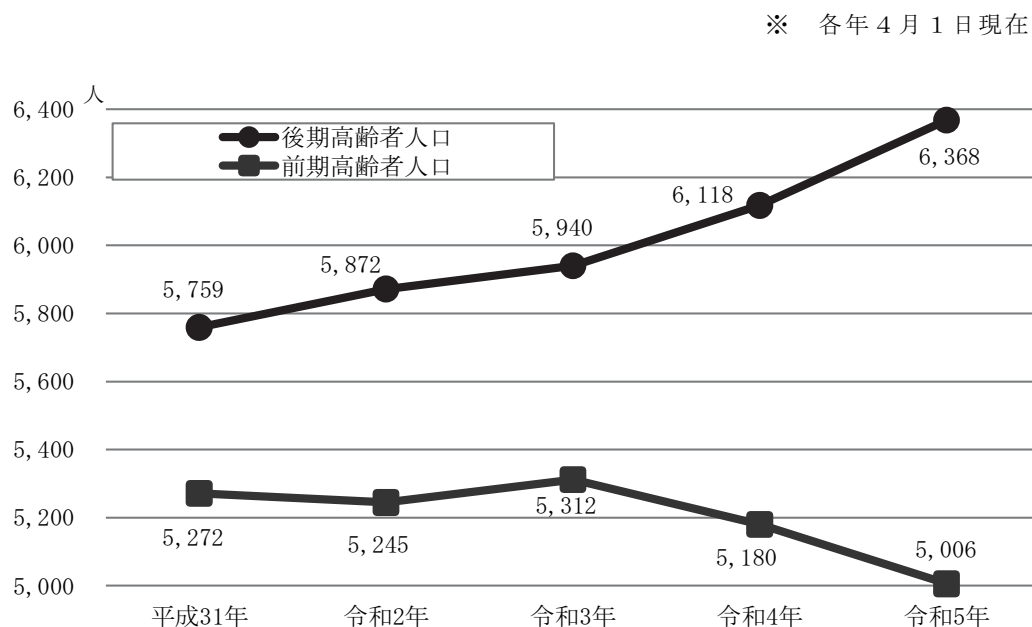
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	231,267,114	5.6	224,782,959	5.5	6,484,155	2.9
2 保 険 給 付 費	3,702,821,767	89.4	3,583,942,078	87.0	118,879,689	3.3
3 地域支援事業費	163,878,729	4.0	151,274,056	3.7	12,604,673	8.3
4 財 政 安 定 化 基金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	3,996	0.0	100,003,161	2.4	△ 99,999,165	△ 100.0
6 諸 支 出 金	41,176,486	1.0	58,236,571	1.4	△ 17,060,085	△ 29.3
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,139,148,092	100.0	4,118,238,825	100.0	20,909,267	0.5

(3) 高齢者人口等の推移

① 高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移



② 前期高齢者（65～74歳）人口と後期高齢者（75歳以上）人口の推移



5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

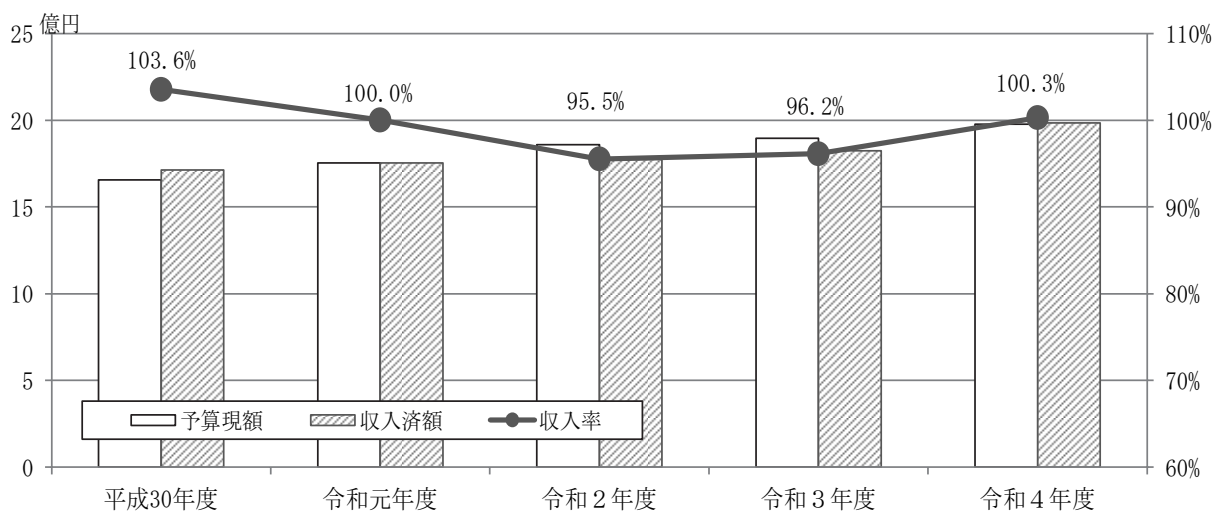
決算概況 歳入決算額は、前年度対比 8.8%の増となっています。

- 歳入決算額は、19億8,464万3,093円で、前年度と比較して1億6,050万5,798円、8.8%の増となっています。これは、繰越金（△1,440万4,189円）などが減となったものの、後期高齢者医療保険料（1億3,906万1,682円）、繰入金（3,220万1,000円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、130万9,300円で、前年度と比較して136万8,900円、51.1%の減となっています。
 なお、不納欠損は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,382万3,162円で、前年度と比較して357万1,440円、17.6%の増となっています。
 なお、収入未済は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は100.3%で、前年度と比較して4.1ポイント上回っています。調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3	
調定額 B	2,007,195,655	1,842,666,017	164,529,638	8.9	
収入済額 C	1,984,643,093	1,824,137,295	160,505,798	8.8	
不納欠損額 D	1,309,300	2,678,200	△ 1,368,900	△ 51.1	
収入未済額 E=B-C-D+F	23,823,162	20,251,722	3,571,440	17.6	
還付未済額 F	2,579,900	4,401,200	△ 1,821,300	△ 41.4	
収入率	対予算 C/A	100.3	96.2	—	—
	対調定 C/B	98.9	99.0	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 後期高齢者医療保険料	1,338,092,000	1,367,397,422	1,344,844,860	1,309,300	23,823,162	100.5	98.4
2 使用料及び手数料	1,000	900	900	0	0	90.0	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	576,993,000	526,993,000	526,993,000	0	0	91.3	100.0
5 繰越金	42,969,000	91,679,479	91,679,479	0	0	213.4	100.0
6 諸収入	20,468,000	21,124,854	21,124,854	0	0	103.2	100.0
令和4年度計	1,978,524,000	2,007,195,655	1,984,643,093	1,309,300	23,823,162	100.3	98.9
令和3年度計	1,896,994,000	1,842,666,017	1,824,137,295	2,678,200	20,251,722	96.2	99.0
比較増(△)減	81,530,000	164,529,638	160,505,798	△ 1,368,900	3,571,440	—	—
増減率	4.3	8.9	8.8	△ 51.1	17.6	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,344,844,860	67.8	1,205,783,178	66.1	139,061,682	11.5
2 使用料及び手数料	900	0.0	6,900	0.0	△ 6,000	△ 87.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	526,993,000	26.5	494,792,000	27.1	32,201,000	6.5
5 繰越金	91,679,479	4.6	106,083,668	5.8	△ 14,404,189	△ 13.6
6 諸収入	21,124,854	1.1	17,471,549	1.0	3,653,305	20.9
合 計	1,984,643,093	100.0	1,824,137,295	100.0	160,505,798	8.8

(2) 歳 出

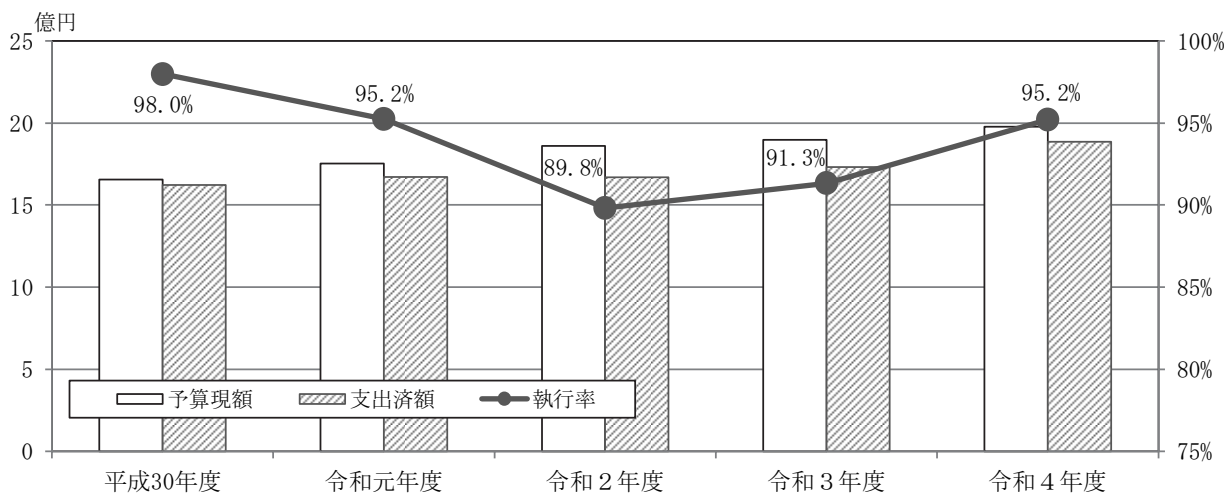
決算概況	歳出決算額は、前年度対比 8.7%の増となっています。
------	-----------------------------

- 支出済額は、18億8,358万5,395円で、前年度と比較して1億5,112万7,579円、8.7%の増となっています。これは、諸支出金(△1,898万7,923円)が減となったものの、広域連合納付金(1億6,498万9,884円)、総務費(344万2,894円)などが増となったことによるものです。
- 不用額は、9,493万8,605円で、前年度と比較して6,959万7,579円、42.3%の減となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金(2,798万8,589円)などです。
- 執行率は95.2%で、前年度と比較して3.9ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	1,978,524,000	1,896,994,000	81,530,000	4.3
支 出 済 額 B	1,883,585,395	1,732,457,816	151,127,579	8.7
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	94,938,605	164,536,184	△69,597,579	△42.3
執 行 率 B/A	95.2	91.3	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	48,728,000	37,413,884	0	11,314,116	76.8	76.4
2 広域連合納付金	1,797,404,000	1,769,415,411	0	27,988,589	98.4	94.4
3 保健事業等費	35,222,000	30,083,600	0	5,138,400	85.4	80.6
4 諸支出金	47,170,000	46,672,500	0	497,500	98.9	97.5
5 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和4年度計	1,978,524,000	1,883,585,395	0	94,938,605	95.2	—
令和3年度計	1,896,994,000	1,732,457,816	0	164,536,184	91.3	—
比較増(△)減	81,530,000	151,127,579	0	△69,597,579	—	—
増減率	4.3	8.7	—	△42.3	—	—

款別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	37,413,884	2.0	33,970,990	2.0	3,442,894	10.1
2 広域連合納付金	1,769,415,411	93.9	1,604,425,527	92.6	164,989,884	10.3
3 保 健 事 業 等 費	30,083,600	1.6	28,400,876	1.6	1,682,724	5.9
4 諸 支 出 金	46,672,500	2.5	65,660,423	3.8	△ 18,987,923	△ 28.9
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,883,585,395	100.0	1,732,457,816	100.0	151,127,579	8.7

千代田区定額基金運用状況審査意見書

(写)

5千監査収第15号
令和5年9月5日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和4年度千代田区定額基金運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和4年度千代田区定額基金に関する運用状況調書を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

定額基金運用状況審査は、地方自治法第241条第5項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

定額運用基金（公共料金支払基金）の運用状況を示す以下の書類
令和4年度 千代田区定額基金に関する運用状況調書

2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月17日まで

3 審査の着眼点

（1）書類の計数の検証

基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか。

（2）基金の管理運用状況

基金が適正に管理され、その設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ会計室から資料の提出を求めた上で、区長から付された定額基金に関する運用状況調書を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、会計管理者から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、例月出納検査の結果も活用しました。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度定額基金に関する運用状況調書の計数に誤りはなく、また、基金の管理及び運用についても適正に行われているものと認められました。

第3 基金運用状況の概要

公共料金支払基金は、千代田区が負担する公共料金（電気、ガス、上下水道、電話、放送受信料）を集約して支払うことにより、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として千代田区公共料金支払基金条例（令和3年条例第2号）に基づき設置された、地方自治法第241条第1項の定額運用基金で、5億円を原資として、令和3年7月から運用しています。

なお、定額で運用する基金であることを踏まえ、運用益よりも安全性を重視し、全額預金保護を受けられる無利息型普通預金口座にて管理していることから、利子収入はありません。

基金の運用状況等は以下のとおりです。

(1) 公共料金支払基金運用状況

(単位：円)

年 度	支 払 額	回 収 額	資 金 回 転 率	基 金 現 在 高		
				預 金 現 在 高	未 収 金	合 計
令和4年度	931,042,047	1,075,141,857	1.86回	324,038,234	175,961,766	500,000,000
令和3年度	484,113,606	164,052,030	0.97回	179,938,424	320,061,576	500,000,000

※ 資金回転率＝支払額÷基金額

※ 令和3年度は7月から運用開始

(2) 公共料金種類別支払状況

(単位：円)

区 分	令和4年度支払額	令和3年度支払額	比較増減額
電 気 料 金	564,919,055	272,157,512	292,761,543
ガ ス 料 金	137,899,027	69,130,919	68,768,108
上 下 水 道 料 金	135,394,939	87,434,114	47,960,825
電 話 料 金	91,859,219	55,391,061	36,468,158
放 送 受 信 料	969,807	0	969,807
合 計	931,042,047	484,113,606	446,928,441

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

5千監査収第20号
令和5年9月5日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和4年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和4年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）第3条第1項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月17日まで

3 審査の着眼点

（1）健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

（2）基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度健全化判断比率は、適正かつ正確に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められました。

いずれの比率も健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第3 健全化判断比率の概要

1 健全化判断比率

令和4年度決算に基づく本区の健全化判断比率は、以下のとおりとなります。

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 0.9	—

備考 実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「—」と表示しています。

なお、健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準は、本区においては以下のとおりとなります。

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.59	16.59	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は「財政健全化計画」の策定を、また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」の策定を義務付けています。

2 各比率の状況

(注：実質公債費比率を除き、算定結果が負(△)の場合は比率は「—」表示となりますが、参考までに値を記載しています。)

(1) 実質赤字比率

一般会計等(一般会計及び特別会計(法令で定めるものを除く)。本区は一般会計のみ対象)の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和4年度決算における実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「—」表示となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 1,110,889 千円)}}{\text{標準財政規模 (35,567,322 千円)}} = \text{△ 3.12\%}$$

※小数第2位未満切捨て

実質赤字比率の推移

(単位：%)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
△ 3.86	△ 5.77	△ 4.88	△ 3.98	△ 3.12

(2) 連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和4年度決算における連結実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (△ 2,951,780 千円)}}{\text{標準財政規模 (35,567,322 千円)}} = \text{△ 8.29 \%}$$

※小数第2位未満切捨て

連結実質赤字比率の推移 (単位:%)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
△ 8.25	△ 10.41	△ 10.37	△ 8.84	△ 8.29

(3) 実質公債費比率

公債費（区の借入金の返済費用）やPFI事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の、標準財政規模に対する比率です。過去3か年分を平均して算出します。令和4年度における実質公債費比率は△0.9%であり、令和3年度に比べ0.3ポイント下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源+元利償還金・準元利償} \\ \text{還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}$$

$$\text{単年度} = \frac{(15,230 \text{ 千円} + 280,804 \text{ 千円}) - (0 \text{ 千円} + 744,241 \text{ 千円})}{(35,567,322 \text{ 千円} - 744,241 \text{ 千円})}$$

(△ 1.28710%)

【単年度実質公債費比率】

令和2年度 △ 0.28140% 令和3年度 △ 1.26830% 令和4年度 △ 1.28710%

$$\text{実質公債費比率 (過去3か年の平均数値)} = (\text{△ 0.9 \%})$$

※小数第1位未満切捨て

実質公債費比率の推移 (単位:%)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.9

(4) 将来負担比率

地方債の残高やPFI事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。令和4年度における将来負担比率は、基金など充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\begin{aligned}
 & \text{将来負担額} \quad - \quad \left(\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額} \end{array} \right) \\
 \text{将来負担比率} &= \frac{\left(6,668,695 \text{ 千円} \quad - \quad 123,957,331 \text{ 千円} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)} \\
 & \left(\triangle 336.8\% \right) \\
 & \text{※小数第1位未満切捨て} \quad \text{標準財政規模} \quad - \quad \left(35,567,322 \text{ 千円} \quad - \quad 744,241 \text{ 千円} \right)
 \end{aligned}$$

将来負担比率の推移

(単位：%)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
△ 359.4	△ 354.2	△ 346.6	△ 319.6	△ 336.8

令和4年度
千代田区各会計決算審査意見書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

令和5年9月発行

編集・発行 千代田区監査委員事務局
〒102-8688 千代田区九段南1-2-1
電話 (03) 3264-2111 (代表)

